

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
基本政策 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
政策 2-1 安心して子育てできる環境をつくる			
施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進			
○ 地域における子育て支援の推進			
○ 小児医療費助成事業			
○ 児童手当支給事業			
○ 児童福祉施設等の指導・監査			
施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進			
○ 待機児童対策事業			
○ 認可保育所整備事業			
○ 民間保育所運営事業			
○ 公立保育所運営事業			
○ 認可外保育施設支援事業			
○ 幼児教育推進事業			
○ 保育士確保対策事業			
○ 保育料対策事業			
施策 2-1-3 子どものすこやかな成長の促進			
○ 妊婦・乳幼児健康診査事業			
○ 母子保健指導・相談事業			
○ 青少年活動推進事業			
○ こども文化センター運営事業			
○ わくわくプラザ事業			
○ 青少年教育施設の管理運営事業			
○ 青少年啓発活動事業			
施策 2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり			
○ 児童虐待防止対策事業			
○ 児童相談所運営事業			
○ 里親制度推進事業			
○ 児童養護施設等運営事業			
○ ひとり親家庭の生活支援事業			
○ 女性保護事業			
○ 子ども・若者支援推進事業			
○ 小児ぜん息患者医療費支給事業			
○ 小児慢性特定疾病医療等給付事業			
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業			
○ 災害遺児等援護事業			

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	子育て環境の整ったまちだと思える市民の割合	26.9%	31.0%	35.0%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	20101000	子育てを社会全体で支える取組の推進				
担当	組織コード	所 属 名				
	451200	こども未来局総務部企画課				
関係課	こども未来局総務部監査担当、こども未来局こども支援部こども家庭課					
施策の概要	<p>●子育ての第一義的責任は家庭にあります。核家族化の進展などから、子育てに負担感・不安感を持つ家庭は増えており、地域や社会が親子に寄り添い、子育てに喜びや生きがいを感じることができるよう、在宅で子育てをする家庭への情報提供や相談支援など、地域における子ども・子育て支援の取組を推進します。</p> <p>●社会経済状況や若い世代の子育てに関する意識の変化から、子育てに経済的な負担を感じる家庭は多いことから、児童手当や医療費助成など、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図りながら、一人ひとりの子どものすこやかな成長と発達を支援します。</p>					
直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析											
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等				
成果 指標	1	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,665	目標値(a)	15,900	16,300	人				
		指標の説明	各年の「ふれあい子育てサポートセンター実績報告書」の実績値	H26	実績値(b)	15,596	14,054	人			
					達成率(b)/(a)	98.1%	86.2%	↗			
								指標達成度 ※1	C	C	増減
	2	地域子育て支援センター利用者の満足度	8.9	目標値(a)	-	8.9	-	点			
		指標の説明	「地域子育て支援センター利用者アンケート」(無作為抽出 利用者1,390人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点	H27	実績値(b)	-	9.0	点			
					達成率(b)/(a)	-	101.1%	↗			
								指標達成度 ※1	-	a	増減
3	指標の説明		目標値(a)								
			実績値(b)								
			達成率(b)/(a)								
							指標達成度 ※1				
4	指標の説明		目標値(a)								
			実績値(b)								
			達成率(b)/(a)								
							指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位			
1	小児通院医療費助成の対象者数			実績	99,419	107,987	132,506	人			
	指標の説明	各年度末時点での通院の医療費助成を行う小児(乳幼児等)医療証を交付している人数									
2	指標の説明			実績							
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●地域子育て支援センター職員向け研修を6回、意見交換を行う懇談会を2回実施したことで職員の知識を高め、経験の共有が図られました。</p> <p>●ふれあい子育てサポート事業については、子育てヘルパー会員登録前に受講する研修を年4回実施したほか、子育て支援員研修及びひとり親家庭等日常生活支援事業で実施される研修でも代替できるようにし、会員登録の機会を拡充しました。また、より詳細な利用実態や課題把握のための市内4か所のふれあい子育てサポートセンターへの個別訪問及び意見交換の実施によって、センターとの連絡相談機会が増え、当該事業の活用が難しい事例についてみまもり支援センターにつなぐよう助言することなどにより、多様化する利用者ニーズへの対応が図られました。</p>										
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●ふれあい子育てサポート事業の利用にあたっては、移動や待機を伴う遠隔地への送迎など様々な利用者ニーズに対して、ヘルパー会員の活動希望内容が一致することや、利用者会員とヘルパー会員の居住地域が近接し活動が可能であることなど、両者のマッチングが重要となります。また、保育所への送迎やその前後の預かりを理由とする利用は減少傾向にあり、一日あたりの就労時間の減少傾向が背景にあるものと考えられます。</p>										

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20101010	その他	地域の中で、親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制づくりを進めます。	●地域子育て支援センター職員研修の実施(6回) ●子育てヘルパー会員登録希望者向け研修の実施(4回) ●子どもの未来応援プランの年度評価、中間評価を実施	612,762	625,769	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	653,413				665,556				
	471,887				459,223				
2	20101020	補助・助 成金	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもの健康保持や健全な育成を図ります。	●小学校6年生までの対象年齢の引上げについて平成29年4月に実施	3,808,438	3,919,025	3	A 貢献している	III 事業規模 拡大
	4,077,030				3,889,812				
	4,597,308				4,351,283				
3	20101030	補助・助 成金	子どもを養育する家庭に、児童手当を支給することで、生活の安定を図りながら、子どものすこやかな成長と発達を図ります。	●中学校修了前の子どもを養育する家庭へ児童手当を支給	23,381,290	23,312,086	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	23,213,609				23,251,960				
	23,172,932				23,219,803				
4	20101040	許認可等	施設の増加や多様な運営主体の導入など、安定かつ継続的な法人・施設運営などの真の確保に向け、適切な指導・監査を実施します。	●児童福祉施設、家庭の保育事業等、幼保連携型認定こども園に対する児童福祉法及び子ども・子育て支援法上の指導監査の実施 ●局所管社会福祉法人に対する社会福祉法上の指導監査の実施	10,838	7,593	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
	9,430				8,345				
	9,446				32,807				
5									
6									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20101010	地域における子育て支援の推進				有			
担当	所属コード	所属名							
	451200	こども未来局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、子ども・子育て支援法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			23 地域子育て支援センター事業のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	612,762	625,769	653,413	665,556	650,537	471,887	459,223
		国庫支出金	136,481	—	93,449	—	87,720	109,170	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	89,452	—	91,588	—	91,502	93,249	—
	一般財源	386,829	—	468,376	—	471,315	269,468	—	
	人件費* B			257,283	257,283	268,154	268,154	268,154	
総コスト(A+B)			910,696	922,839	918,691	740,041	727,377		
人工(単位:人)			30.34		32.23				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子育てを社会全体で支える取組の推進
	直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(子どもや子育て中の親子)、子育てに関心のある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の中で、親子が遊べる場づくりを推進するとともに、市民が互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど、子育てに負担感・不安感を持つ家庭への相談・支援体制づくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域において子育て支援を行う団体と連携し、保護者の子育ての不安感等の緩和に向け、子どもの健やかな育ちを支援する地域子育て支援センターの運営や市民が相互に行う育児援助活動を支援するふれあい子育て支援センターの運営等を通して、「子どもの未来応援プラン」に基づく取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①事業を充実するための地域子育て支援センター職員向け研修や連絡会による意見交換の実施 ②ふれあい子育てサポート事業利用促進のため、年4回の子育てヘルパー会員登録研修及び、市内4か所のふれあい子育てサポートセンターとの意見交換会を実施 ③「子どもの未来応援プラン」に基づく取組の推進(年度評価の実施)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	地域子育て支援センターの利用人数については、仮施設での実施があったため、目標を下回りました。 ふれあい子育てサポートセンターの利用人数については、利用者ニーズの多様化や、子育てヘルパー会員の登録が伸びなかったことにより、マッチングの成立が困難だったため、目標を下回りました。 ①事業を充実するための地域子育て支援センター職員向け研修を6回、意見交換を行う懇談会を2回実施しました。 ②ふれあい子育てサポート事業利用促進のため、年4回の子育てヘルパー会員登録研修を実施した。また、市内4か所のふれあい子育てサポートセンターとの意見交換にあたっては、より詳細に現状を聴取するため、各センターを訪問し行いました。 ③「子どもの未来応援プラン」の年度評価及び中間評価を実施し、プランの見直しを行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域子育て支援センターの延べ利用人数	目標		279,000	279,000	人
	説明 地域子育て支援センターを利用することの年間延利用人数	実績	274,911	276,623	261,964	
2 活動指標	ふれあい子育てサポートセンターの子育てヘルパー会員登録者数	目標		790	810	人
	説明 市内4か所のふれあい子育てサポートセンターに登録した育児の援助をしたい人(子育てヘルパー会員)の年間平均登録者数	実績	780	775	764	
3 成果指標	ふれあい子育てサポートセンターの利用人数	目標		15,900	16,300	人
	説明 育児の援助をしたい人(子育てヘルパー会員)と育児の援助を受けたい人(利用会員)が、市内4か所のふれあい子育てサポートセンターを通し、会員相互により育児援助活動を実施した数	実績	15,779	15,596	14,054	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	就学前児童の人数の推移、本市における就学前の子どもの養育状況を踏まえ、子育てを社会全体で支える環境づくりを推進する必要があります。短時間雇用者(週間就業時間35時間未満)は増加傾向にあります(総務省「労働力調査」)。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度:子ども・若者及び子育て支援に関する施策の総合的な推進に向けて、「児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」、「子どもの未来応援プラン」、「子ども・若者ビジョン」を一体化し、「子ども・若者の未来応援プラン」を策定しました。 H23年度:効果的に事業を行うため、ふれあい子育てサポート事業について、平成24年度からふれあい子育てサポートセンターにおける利用実績に応じた委託料の支払いに変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	就学前児童数は平成32年度まで増加する見込みであり、保護者の子育てにおける不安感や負担を軽減するためには、今後も地域子育て支援拠点における相談援助や情報提供の実施や、市民が相互に行う育児援助活動の支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	地域子育て支援センター及びふれあい子育てサポートセンターの利用者は目標値を下回り、より多くの利用がなされるよう、広報の強化や事業手法の改善に向けた取組みを進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	活動状況や利用者ニーズの把握を進めることにより、事務改善を行い、市民サービスの向上を図る余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20101020	小児医療費助成事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	453100	こども未来局こども支援部こども家庭課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市小児医療費助成条例、川崎市小児医療費助成条例施行規則								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			26 小児医療費助成事業等の安定的な運営に向けた検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,808,438	3,919,025	4,077,030	3,889,812	4,304,427	4,597,308	4,351,283	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	615,024	-	624,606	-	624,606	634,578	-
		一般財源	3,193,414	-	3,452,424	-	3,679,821	3,962,730	-
人件費※ B			84,122	84,122	95,680	95,680	95,680		
総コスト(A+B)			4,161,152	3,973,934	4,400,107	4,692,988	4,446,963		
人工(単位:人)			9.92		11.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 子育てを社会全体で支える取組の推進 地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市に住所を有しており、何らかの健康保険に加入している0歳から中学卒業までの小児(0歳から小学校6年生は入院・通院、中学生は入院のみ)。ただし、1歳以降は所得制限あり。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成を図り、小児保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	対象となる小児の保険医療費の自己負担額(食事療養標準負担額を除く)を助成します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	通院医療費助成対象年齢の引上げの実施(H29.4から小学校3年生⇒6年生)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	小学校6年生までの対象年齢の引上げについては、平成29年4月に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	小児通院医療費助成の対象者数	目標		108,000	133,000	人
	説明 各年度末時点での通院の医療費助成を行う小児(乳幼児等)医療証を交付している人数	実績	99,419	107,987	132,506	
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	小児医療費助成は全ての地方自治体で実施していますが、全国一律の制度ではないため、地域間での格差が生じています。県内では県の補助金を受けて実施していますが、全ての市町村が県の基準を上回って実施しています。また、国においては、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」での取りまとめを受け、平成30年度から未就学児までを対象とする医療費助成については、国民健康保険の減額調整措置を行わないこととしています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度: 4月に通院医療費助成対象年齢を小学校6年生まで拡大し、新たに対象となる小学校4年生から6年生までは、入院及び調剤は医療費の自己負担分の全額を助成し、通院(診療)については、通院1回あたり500円を超えた額を助成することとしました。 H28年度: 4月に通院医療費助成対象年齢を小学校3年生まで拡大しました。 H27年度: 4月に通院医療費助成対象年齢を小学校2年生まで拡大しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会経済状況や若い世代の子育てに関する意識の変化から、子育てに経済的な負担を感じる家庭は多く、子どもが病気の時に、安心して必要な医療を受けることができる本制度に対するニーズは薄れておらず、更なる制度拡充等を求める声も多い。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	今年度の事業の取組として、小学校6年生までの通院助成対象年齢の拡大により、活動指標に設定した助成対象人数の目標値も達成できる見込みです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	これまで帳票発送等の外部委託や審査支払委託先の一部変更等により、事務の効率化等を図っています。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 子どもが病気の時に、安心して必要な医療を受けることができる環境整備を進め、子育てで家庭の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子育てできる環境づくりに貢献しています。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今年度の取組に掲げた通院助成の対象年齢の拡大について、実施しました。拡充後の制度の運用状況の分析、検証を踏まえながら、入院医療費助成の所得制限廃止に向けた取組など事業を推進していきます。
------------------	--	------------	---

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	20101030	児童手当支給事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	453100	こども未来局こども支援部こども家庭課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和46年	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童手当法									
総合計画と連携する計画等		子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名			改革項目	課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		23,381,290	23,312,086	23,213,609	23,251,960	23,213,609	23,172,932	23,219,803
		国庫支出金	16,389,753	-	16,209,382	-	16,209,382	16,185,169	-	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-	-
		その他特財	3,470,398	-	3,474,702	-	3,474,702	3,465,829	-	-
		一般財源	3,521,139	-	3,529,525	-	3,529,525	3,521,934	-	-
	人件費※ B		-	-	110,749	110,749	125,466	125,466	125,466	125,466
	総コスト(A+B)		-	-	23,324,358	23,362,709	23,339,075	23,298,398	23,345,269	-
	人工(単位:人)		-	-	13.06	-	-	15.08	-	-

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子育てを社会全体で支える取組の推進
	直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中学校修了前の子どもを養育する保護者、子どもが入所する施設の設置者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中学校修了前の子どもを養育する家庭に、児童手当を支給することで、生活の安定を図りながら、子どものすこやかな成長と発達を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	対象となる子どもの年齢に応じて、3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子、第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円、所得制限超過世帯には子ども1人一律5,000円を6月、10月、2月に支給します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①対象者への児童手当の支給	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	児童手当の支給対象児童数	目標	/	190,000	190,000	人
		説明 各年度2月末時点の児童手当・特例給付支給対象児童数(公務員除く。)なお、数値は目標ではなく実績管理のものとなります。	実績	193,995	194,561	194,441	
2			目標	/			
		説明	実績				
3			目標	/			
		説明	実績				
4			目標	/			
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年度の子ども手当から児童手当への制度移行に伴い、所得制限が復活しましたが、児童手当法附則に基づく所得制限超過者への特例給付が継続しています。また、マイナンバー制度における国及び地方公共団体を含めた機関の間で情報連携が、平成29年7月中旬から10月末までの試行運用期間を経て、本稼働となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年1月から、新福祉総合情報システム(第2次)が稼働し、通知等の出力、発送の外部委託化を進めました。また、マイナンバー制度における国及び地方公共団体を含めた機関の間で情報連携が平成29年11月13日から本格実施されたことに伴い、申請手続き等に係る添付書類の一部を省略可能となり、市民の利便性が向上しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中学校修了前のすべての子どもが支給対象となっている国制度であり、少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑みて、本市が引き続き第一種法定受託事務として事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	支給対象児童数は、依然として増加傾向にあります。子育て家庭の経済的負担が低減していないため、現金給付施策である本事業の有効性は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・区役所、支所で所管している現況届の審査事務については、委託化等によるコスト削減の余地があります。 ・マイナンバーの活用等により、添付書類の削減等市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中学校修了前児童の約9割が支給対象児童となっており、支給対象児童数も依然として増加傾向が継続しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	マイナンバー制度における国及び地方公共団体を含めた機関の間で情報連携が平成29年11月13日から本格実施されたことに伴い、申請手続き等に係る添付書類の一部を省略可能となったほか、平成30年6月の現況届のオンライン申請の導入の検討などにより、市民の利便性の向上を図りながら、子育て家庭の生活の安定と子どものすこやかな成長に向けて事業を推進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20101040	児童福祉施設等の指導・監査				有			
担当	所属コード	所属名							
	451000	こども未来局総務部監査担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	社会福祉法、児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	10,838	7,593	9,430	8,345	9,430	9,446	32,807
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	654	-	624	-	624	641	-
		一般財源	10,184	-	8,806	-	8,806	8,805	-
人件費※ B			27,136	27,136	33,280	33,280	33,280		
総コスト(A+B)			36,566	35,481	42,710	42,726	66,087		
人工(単位:人)			3.2		4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 安心して子育てできる環境をつくる 施策 子育てを社会全体で支える取組の推進 直接目標 地域で子育てを支えるしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会福祉法人、児童福祉施設、家庭的保育事業等、認定こども園、(施設型給付型)幼稚園、児童福祉法施行事務実施機関等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適正な運営と利用者保護に寄与し、川崎市における福祉サービスの向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	実地又は書面により、各法人・施設・事業等の運営状況について調査又は検査を実施します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①児童福祉施設、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園に対する児童福祉法及び子ども・子育て支援法上の指導監査の実施 ②こども未来局所管社会福祉法人に対する社会福祉法上の指導監査の実施 ③児童福祉法施行事務実施機関に対する社会福祉法上の指導監査の実施 ④社会福祉法人設立認可及び定款変更認可業務の適切な執行 ⑤監査対象増加への対応、子ども子育て支援新制度を踏まえた監査手法の確立、専門職の配置による専門性確保及び監査知識の標準化等の検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 社会福祉法人制度改革に伴う社会福祉法人への指導監査の周期見直しにより、指導監査がH30年度以降となる社会福祉法人がありました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	指導監査実施数	目標		362	394	
	説明 認可制度、確認制度に係る実地または書面指導監査の実施数及び社会福祉法に基づく社会福祉法人並びに児童福祉法施行事務に対する実地指導監査の実施数	実績	318	352	391	
2 活動指標	社会福祉法人設立認可及び定款変更認可業務の執行	目標		16	3	
	説明 新設法人の設立認可における適切な審査事務の執行及び定款変更の認可申請への円滑かつ速やかな事務の執行	実績	3	22	4	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	待機児童解消に向け、引き続き保育所や家庭的保育事業等の増加が見込まれ、保育の量の拡大と共に、本市に参入する事業者の多様化が進むことが見込まれることから、安定した保育の提供と質の向上の確保が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 民設民営児童厚生施設に対する指導監査等を新たに実施しました。 H27年度: 子ども・子育て支援新制度の本格施行に伴い家庭的保育事業等に対する認可制度上の指導監査を実施しました。 H25年度: 社会福祉法人及び認可保育所に対して書面による指導監査を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	待機児童解消に向け、引き続き保育所の新設や家庭的保育事業等の増加が見込まれていますが、本市に参入する事業者について多様化が進み、安定した保育の提供と質の向上が求められています。 また、他都市において、指導監査業務を民間が行っている事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標とほぼ同数の指導監査等を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新たな監査対象に対する指導監査等を実施しつつ、既存の施設や法人に対する指導監査等も継続して実施しています。また、会計経理に関する監査については一部の審査を民間の公認会計士へ委託することにより、職員のみで実施する場合に比べてコストの削減と質の向上を両立しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	年度当初、目標としていた数とほぼ同数の指導監査等を実施することができたことから、一定程度の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	児童福祉施設、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園、社会福祉法人に対する指導監査を実施し、適正な運営と利用者保護に寄与し、本市における福祉サービスの向上を図ります。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる		計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)
	市民実感指標	①	子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	26.9%	31.0%
		②			35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20102000	質の高い保育・幼児教育の推進			
担当	組織コード	所属名			
	452000	こども未来局子育て推進部事業調整・待機児童対策担当			
関係課	こども未来局子育て推進部保育課、運営管理課、保育所整備課、幼児教育担当				
施策の概要	<p>●就労の多様化や育児休業制度の定着に伴う共働き世帯の増加などにより、保育ニーズが年々高まっていることから、引き続き民間の多様な運営主体の参画の促進を図りながら、地域の保育需要にあった認可保育所の整備や認可外保育施設等への支援を進めるとともに、きめ細かな保護者への相談支援を実施するなど、待機児童解消に向けた取組を継続します。</p> <p>●子育て家庭のニーズの多様化に伴い、多様な運営主体が保育所、認定こども園、幼稚園などで、教育・保育サービスを提供していることから、子育て家庭が安心して子どもを預け、子どもが生活や遊びの体験を通して、すこやかに成長していくため、保育士の人材確保や幼稚園における預かり保育の充実など、保育サービスの質の向上や幼児教育の推進を図ります。</p> <p>●保育受入枠の拡大に伴って保育所の運営費が増加していることや、認可保育所に入所していない児童との一人あたりの市費負担の公平性の観点から、本市の他の行政サービスの利用における受益と負担の状況や、国の制度改正、他都市における状況等にも留意し、保育サービスの受益と負担の適正化を図ります。</p>				
直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	待機児童数	0	目標値① 実績値②	0 -	0 18	人	
		指標の説明 厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づく、翌年度4月1日時点の集計値(平成29年度の実績値は国の新たな調査要領に基づく平成30年4月1日時点の待機児童数) ※「指標達成度b」の個別設定値:0人(過去の実績)	H27.4	達成率(a)/b 指標達成度※2	※遡って新要領に基づく集計が不可能なため	0.0% c	↘ 維持	
	2	保育所等における利用者の満足度	7.9	目標値① 実績値②	- -	8 8.1	点	
	指標の説明 「認可保育所等を利用している方への調査」(無作為抽出 利用者2,000人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点	H27	達成率(b)/a 指標達成度※1	- -	101.3% a	↗ 増減		
3	指標の説明		目標値① 実績値②					
				達成率(b)/a 指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	認可保育所の整備における保育受入枠の拡大		実績	1,605	1,630	1,746	人
		民間事業者の活用など多様な手法を用いた認可保育所の整備による定員拡大数						
2	指標の説明	認可外保育施設受入児童数		実績	4,515	4,499	4,439	人
		市単独施策である川崎認定保育園及びおななかま保育室の翌年度4月1日時点での利用者人数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			<p>●区役所窓口において、保護者一人ひとりの保育ニーズに応じて丁寧な利用者支援を継続してきたことにより、市民サービスの向上のみならず、職員が市民視点をより強く意識するという効果が生まれています。</p> <p>●新たな公立保育所の取組として、保育に関する実践的な知識や技術の向上について、積極的に民間事業者との情報共有や連携を図るとともに、平成28年度に策定した『川崎市「保育の質ガイドブック」』を活用した公民合同の研修会や、経験豊富な保育士・看護師・栄養士の専門職による民間保育施設への支援等を実施することで、保育の質の維持・向上が図られています。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)			<p>●平成29年4月1日時点の待機児童数(旧調査要領)は0人でしたが、国の調査要領の見直しの影響等により、平成30年4月1日時点の待機児童数は18名に増加しました。</p> <p>●武蔵小杉駅周辺をはじめとした大規模集合住宅の開発に伴う転入増等により、就学前児童数が増加している地域があります。加えて、子育てと社会参加との両立を目指す若い世代が増加していること等により、保育所への申請率も大幅に上昇しています。その結果、利用申請者数が毎年、大幅に増加しています。</p> <p>●保育所整備をめぐる環境の変化として、近年の建設コストの上昇に加え、保育所整備が特に必要な主要駅近辺の保育需要の高い地域ほど、地価高騰等の影響により保育事業者の参入が控えられる傾向が生じています。</p> <p>●都市部を中心に保育所の増設が進む中、保育士確保の競争が激化しています。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20102010 待機児童対策事業	その他	当面の人口増に対応した保育ニーズの高まりや待機児童解消への期待からの新たな保育需要に対応するため、待機児童対策を継続して推進します。	●横浜市の協定に基づく施設の相互利用の促進による川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用(平成30年4月時点で横浜保育室を利用する川崎市民23人) ●横浜市の協定に基づき、両市の保育ニーズを補完しあえる地域で、保育所の共同整備について協議・検討を実施	24,938	25,947	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					25,063	26,119			
					25,083	25,713			
2	20102020 認可保育所整備事業	補助・助成金	高まる保育ニーズに適切に対応するため、「子ども子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所の整備を推進します。	●民間事業者の活用など多様な手法を用いた認可保育所の整備等の多様な手法による保育受入枠の拡大 (①市有地貸与・民有地等活用型(300人)②鉄道事業者活用型(260人)③民間事業者活用型(1,020人)④公立保育所民営化(45人)⑤既存保育所の定員増(35人)⑥地域型保育事業の定員増(86人))	1,688,950	1,425,249	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					2,679,389	2,818,434			
					5,031,096	4,222,315			
3	20102030 民間保育所運営事業	施設の管理・運営	長時間延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを充実するとともに、質の高い保育サービスを提供します。	●民間保育所の受入児童数の拡大(H29.4定員数:21,540人) ●地域型保育事業の受入児童数の拡大(H29.4定員数:706人) ●一時保育事業の実施圏の拡大(H29.4実施圏:70か所) ●病児・病後児保育事業の拡大(H29.4実施圏:全7か所) ●病後児保育事業の病児保育事業への転換に向けた課題整理 ●公設民営保育所の民営化の推進(民営化圏:5圏)	28,567,619	28,761,887	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					34,039,501	33,012,483			
					39,610,295	39,332,224			
4	20102040 公立保育所運営事業	施設の管理・運営	保育の質の向上に向け、民間保育所への支援機能を強化するとともに、在宅で子育てする家庭への支援機能を充実します。	●大島・大島乳児保育園の整備については、入札不調のため関係局との再調整と入札手続を継続 ●公立保育所の民営化を推進(H30.4民営化4圏) ●公民保育所職員研修の実施(参加人数:約4,500人)	2,252,835	2,126,961	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,989,479	1,972,434			
					1,844,057	1,829,784			
5	20102050 認可外保育施設支援事業	施設の管理・運営	待機児童対策として、認可外保育施設等への支援を拡充することにより、安定的な保育受入枠の確保を図るとともに、保育の質の向上を図りながら認可化を推進します。	●川崎認定保育園保育料補助の継続 ●川崎認定保育園の小規模保育事業への移行促進(H30.4:2か所) ●市HPや区役所窓口等での案内を通じた、川崎認定保育園及びおなま保育室児童の受入促進	3,729,831	3,858,164	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,775,008	4,097,167			
					4,096,078	4,148,955			
6	20102060 幼児教育推進事業	補助・助成金	質の高い幼児教育の推進を図るとともに、認定こども園への移行促進や幼稚園における一時預かり事業を推進します。	●一時預かり事業については、国の補助単価へ市の加算を行う予算措置を実施するとともに、市内の幼稚園に対する継続的な説明・働きかけを実施 ●一時預かり事業の実施圏数は目標数に未達も、認定こども園の保育認定定員増など他の手法により保育受入枠を拡大	3,340,191	3,416,163	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,607,188	3,587,808			
					3,772,432	3,741,083			
7	20102070 保育士確保対策事業	イベント等	保育受入枠の拡大に合わせ、保育士確保対策を推進するとともに、保育所職員に必要な専門的知識・技術等の習得に向けた研修等を実施します。	●潜在保育士確保のための就職相談会を実施(4回) ●無料職業紹介事業により、25人が市内保育施設に就職 ●就職相談会・就職セミナー・保育体験事業の実施(参加者:2,000人以上) ●保育士試験対策講座の実施(3回) ●市内保育施設への保育士資格取得支援受講料補助金の交付 ●修学資金貸付の利用(45人)、就職準備金の貸付(7人)	2,989	19,386	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					251,798	288,644			
					555,145	842,998			
8	20102080 保育料対策事業	その他	保育料を滞納している世帯に対し、納付指導、督促を徹底するとともに、保育サービスの受益と負担の適正化に向けた取組を推進します。	●滞納長期化を防止するため、督促や催告に合わせた電話による納付指導を実施 ●長期滞納者に対する滞納処分の実施	31,131	28,152	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					23,336	21,333			
					201,313	199,169			
9									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20102010	待機児童対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	452000	こども未来局子育て推進部事業調整・待機児童対策担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			13 待機児童対策の継続した取組の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	24,938	25,947	25,063	26,119	25,063	25,083	25,713	
	財源内訳	国庫支出金	7,917	—	7,917	—	7,917	8,166	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	10,732	—	10,833	—	10,833	11,084	—
		一般財源	6,289	—	6,313	—	6,313	5,833	—
人件費* B			102,014	102,014	93,933	93,933	93,933		
総コスト(A+B)			127,077	128,133	118,996	119,016	119,646		
人工(単位:人)			12.03		11.29				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保育の利用を希望する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	仕事をしながら子育てをしている保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域の保育需要にあった認可保育所の整備や認可外保育施設等への支援を進めるとともに、きめ細やかな保護者への相談支援を実施するなど、待機児童解消に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区における保育所入所相談・コーディネート機能の充実 ②協定に基づく川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用の促進 ③協定に基づく共同整備に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用の促進について、平成30年4月1日時点で横浜保育室を利用する川崎市民は23人(前年同月29人)となりました。 ③の共同整備保育所の整備については、横浜市との協定に基づき、両市の保育ニーズを補完しあえる地域において協議・検討しましたが、平成30年4月に開所した施設はありませんでした。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	待機児童数 説明 厚生労働省の定める「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づく翌年度4月1日時点の集計値 ※H29年度の実績値は、国の新たな調査要領に基づくH30.4.1の待機児童数	目標			0	人
		実績	※遡って新要領に基づく集計が不可能なため		18	
2 活動指標	横浜保育室利用人数 説明 横浜保育室を利用する川崎市民の人数(翌年度4月1日時点)	目標		20	20	人
		実績	36	29	23	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市においては、就学前児童数が増加している地域があり、また保育所等への申請率も大幅に増加していることから、継続して待機児童対策を推進する必要があります。国においては、平成29年3月末に新たな待機児童数調査要領が示され、一部待機児童数の集計方法について変更されました。また、平成29年6月に国の待機児童解消に向けた「子育て安心プラン」策定され、平成32年度末までに待機児童を解消することが示されました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度: 4月に横浜との共同整備した認可保育所(尻手すきつが保育園)を開設しました。 H28年度: 4月に横浜との共同整備した認可保育所(幸いづみ保育園)を開設しました。 H27年度: 横浜市との協定に基づき、既存の川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を開始しました。 H26年度: 10月に横浜市との待機児童対策に関する連携協定を締結しました。また、3月には今後、必要となる教育・保育の量の見込と確保方を盛り込んだ「川崎市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。 H25年度: 12月に市長をトップとした「川崎市待機児童ゼロ対策推進本部」を立ち上げ、1月にこども本部に「待機児童ゼロ対策室」及び全区に「待機児童ゼロ対策担当」を設置し、2月に待機児童対策の基本方針である「待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模集合住宅の開発等により就学前児童数が増加している地域があり、また、保育所等への申請率も2~3%程度の高い伸びを示していることから、今後も当面の間、保育需要の増加が続くことが見込まれます。そのため、保育受入枠の確保や区における利用者支援などの待機児童対策を引き続き推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまで待機児童対策により、H29.4.1時点での待機児童数は0人となり目標値を達成しましたが、国の調査要領の見直しの影響等に伴い、H30.4.1時点での待機児童数は18人に増加しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	横浜市との連携協定の取組において、保育所の共同整備や施設の相互利用を促進し、2市間で相互補充しあうことにより、中長期的な保育サービスの提供に係るコスト削減が見込まれます。また、市境に居住する市民にとっては、行政区域を越えて保育施設等を利用できることとなるため、市民サービスの向上に資する取組となります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20102020	認可保育所整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	452300	こども未来局子育て推進部保育課・保育所整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、子ども・子育て支援法他								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			12 公立保育所の民営化					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			13 公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化					
2(13) 市民サービス等の再構築			22 「新たな公立保育所」等の取組の推進と施設の老朽化対策						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,688,950	1,425,249	2,679,389	2,818,434	4,025,834	5,031,096	4,222,315	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	936,380	—	981,193	2,010,714	—
		市債	26,000	—	221,000	—	1,754,000	1,433,000	—
		その他特財	796,930	—	453,888	—	24,825	165,969	—
		一般財源	866,020	—	1,068,121	—	1,265,816	1,421,413	—
人件費* B			102,608	102,608	91,520	91,520	91,520		
総コスト(A+B)			2,781,997	2,921,042	4,117,354	5,122,616	4,313,835		
人工(単位:人)			12.1		11				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保育の利用を希望する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保育所の受入れ児童数を拡大し、保育所待機児童の解消を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所の整備、公立保育所の民営化等により入所枠を拡大します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	認可保育所の定員枠の拡大850人	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	民間事業者の活用による認可保育所の整備など、多様な手法により1,686人分の定員拡大 【内訳】①市有地貸与・民有地等活用(380人)②鉄道事業者活用型(200人)③民間事業者活用型(880人)④公立保育所民営化(45人)⑤既存保育所の定員増(10人)⑥小規模保育事業所の整備(171人)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		民間事業者の活用による認可保育所の整備など、多様な手法による保育受入枠の拡大に努めた結果、目標を達成することができました。 ①市有地貸与・民有地等活用型(300人)②鉄道事業者活用型(260人)③民間事業者活用型(1,020人)④公立保育所民営化(45人)⑤既存保育所の定員増(35人)⑥地域型保育事業の定員増(86人)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	認可保育所の整備における保育受入枠の拡大		目標		1,445	1,686	人
	説明	民間事業者の活用など多様な手法を用いた認可保育所の整備による定員拡大数	実績	1,605	1,630	1,746	
2 成果指標	待機児童数		目標	※遡って所要額に基づく集計が不可能なため		0	人
	説明	厚生労働省の定める「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づく翌年度4月1日時点の集計値 ※H29年度の実績値は、国の新たな調査要領に基づくH30.4.1の待機児童数	実績			18	
3			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成29年6月に策定された待機児童解消の新プラン(子育て安心プラン)において、国は平成32年度末までに待機児童解消を目指すとしています。本市でも大規模集合住宅の開発等に伴う若い世帯の転入増や共働き世帯の増加などにより保育需要は年々上昇しており、国から示される施設整備対策を活用し、引き続き待機児童解消に向けた取組を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度:「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に定める保育所整備量を上回る受入枠の拡大を図りました。 H28年度:6月補正を行い予算の上積みを確認し、平成27年3月に策定した「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に定める保育所整備量を上回る受入枠の拡大を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	待機児童解消の継続は本市においても依然として重要な施策の一つであり、保育需要の増大に対応するため、行政が主体的に認可保育所の整備を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	認可保育所の整備を行い、定員受入れ枠を増加させたが、それを上回る利用申請があり、待機児童が発生しており、さらなる取組の強化が必要になっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	認可保育所の整備にあたっては、保育事業者単独で施設整備を行うことは資金的に難しく、国・市から一定の補助を行う必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20102030	民間保育所運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	452100	こども未来局子育て推進部保育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 子ども・子育て支援法附則第6条、川崎市保育所子どものための教育・保育給付費等支給要綱ほか								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、子ども・子育て支援事業計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	28,567,619	28,761,887	34,019,718	33,012,483	37,888,220	39,610,295	39,332,224	
	財源内訳	国庫支出金	5,596,956	—	7,071,379	—	8,090,746	9,118,305	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	9,412,372	—	11,796,487	—	13,115,749	13,460,549	—
		一般財源	13,558,291	—	15,151,852	—	16,681,725	17,031,441	—
人件費* B			418,997	418,997	439,629	439,629	439,629		
総コスト(A+B)			34,438,715	33,431,480	38,327,849	40,049,924	39,771,853		
人工(単位:人)			49.41		52.84				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市児童が入所する民設民営及び公設民営の保育所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より質の高い教育・保育の提供がなされるよう各保育所の運営内容の支援・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国及び市が定める子どものための教育・保育給付費並びにそれに準じた指定管理料等の支給・充実により、運営内容の支援・向上を図ります。また、運営内容に関する日々の相談や園訪問等により、適正な運営の確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間保育所における受入児童数拡大(H29.4の定員数:21,355人) ②地域型保育事業における受入児童数の拡大(H29.4の定員数:957人) ③一時保育の拡大(H29.4実施園:全69か所) ④病気の回復期に至っていない病児・病後児を対象とした保育事業の拡大(H29.4実施園:全7か所) ⑤病気の回復期にあるものの保育園等には通園できない児童を対象とした病後児保育事業の病児保育事業への転換の促進 ⑥公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設化の推進(民設化園:5園)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①民間保育所の定員数 21,540人【変更】 ②地域型保育事業の定員数 706人【変更】 ③一時保育の実施園 70か所【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①民間保育所における受入児童数の拡大として当初計画定員数21,355人から21,540人に増員しました。 ②地域型保育事業の受入児童数の拡大については、当初計画957人から706人に計画を変更しました。 ③一時保育事業の実施園について当初計画69か所から70か所へ変更しました。 ④病児・病後児を対象とした保育事業の拡大(H29.4実施園:全7か所) ⑤病後児保育事業の病児保育事業への転換に向けた課題整理 ⑥公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設化の推進(民設化園:5園)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	民間保育所の定員数	目標	/	—	21,540	人
	説明 各年4月時点の民間保育所における定員数	実績	17,515	19,515	21,540	
2 活動指標	地域型保育事業(小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)の定員数	目標	/	—	706	人
	説明 各年4月時点の地域型保育事業における定員数	実績	364	534	706	
3 活動指標	一時保育の実施園	目標	/	—	70	か所
	説明 各年4月時点の民間保育所における一時保育実施園数	実績	58	62	70	
4 活動指標	病児・病後児保育事業の実施施設数	目標	/	—	7	か所
	説明 病気の回復期に至っていない病児・病後児を対象とした保育事業の実施施設数	実績	5	6	7	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成27年度に施行された子ども・子育て支援新制度によって民間保育所運営費の支給の仕組みが変更となるとともに、平成28年度については、多様な保育の担い手を確保するため、保育士の配置要件を緩和した他、平成29年度については、国が新たに実施する技能・経験を有する保育士等への追加的な処遇改善を実施するなど、引き続き、効果的な手法により、保育の質は落とさずに保育人材の確保を図りながら、待機児童対策の推進を図っていくため、民設民営保育所の増設、公設民営保育所の民設化を行っていくことが必要です。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度: 民設民営保育所32園の開設と公設民営保育所5園の民設化を図りました。 『川崎市年度限定型保育事業』を実施し、開設直後の4・5歳児室等空きスペースを有効活用するとともに、待機児童の解消を促進しました。 H28年度: 民設民営保育所27園の開設と公設民営保育所2園の民設化を図りました。 H27年度: 民設民営保育所32園の開設と公設民営保育所5園の民設化を図りました。 民間保育所運営費・補助金の見直しを行い、子どものための教育・保育給付費等に改編・充実しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
評価の理由	市内では大規模集合住宅の開発等により、保育所利用希望者が今後も増加することが見込まれることから、待機児童対策の推進を図っていくため、行政が主体的となり事業者等とも連携しながら民設民営保育所の増設、公設民営保育所の民設化を進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値も達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	公設民営保育所について、今後も民設化を推進することで運営の効率化が見込まれます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20102040	公立保育所運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	452200	こども未来局子育て推進部運営管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法第39条(保育所)、第35条第2項(政令市による児童福祉施設の設置)、川崎市保育園条例								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、食育推進計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,252,835	2,126,961	2,009,262	1,972,434	1,832,144	1,844,057	1,829,784	
	財源内訳	国庫支出金	2,399	—	2,755	—	2,755	4,467	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	352,199	—	319,970	—	289,365	297,767	—
		一般財源	1,898,237	—	1,686,537	—	1,540,024	1,541,823	—
人件費* B			465,467	465,467	440,544	440,544	440,544		
総コスト(A+B)			2,474,729	2,437,901	2,272,688	2,284,601	2,270,328		
人工(単位:人)			54.89		52.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市児童が入所する公設公営の保育所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公民の保育所等で安定した質の高い保育を受けることができるとともに、入所児童以外の世帯も身近な保育所等で子育てに関する相談をしたり情報を得るなど、子育てに関する支援を受けることができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	センター園及びランチ園のエリアの中で、実践的な知識や保育技術の向上について、民間事業者との情報共有や連携を図り、認可外保育施設等の支援等を実施するとともに、公民合同の研修会により保育人材を育成します。また、事業実施スペースの創出など、公立保育所のさらなる機能強化のため、老朽化した施設の再整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公立保育所の老朽化対策の推進 ・大島・大島乳児保育園の整備(工事着手) ②公立保育所の民営化の推進(H30.4民営化園:4園) ③公民保育所職員研修の実施(参加者数:3,000人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の大島・大島乳児保育園の整備については、実施設計が完了し、入札を実施しましたが不調となりました。引き続き関係局と調整を行い手続きを進めます。 ②の公立保育所の民営化の推進については、H30.4に4園の民営化を実施しました。 ③の公民保育所職員研修については、約4,500人が参加しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	公民保育所職員研修の参加者数	目標		2,800	3,000	人
	説明 保育の質の向上を図るに当たって重要となる、公民保育所職員を対象とした各種研修を実施し、これに参加した人数を指標とします。	実績	2,830	2,850	4,500	
2 活動指標	公立保育所の民営化の推進	目標		5	4	園
	説明 限られた財源の効果的な活用、保育需要の多様化・増大に対応するため公立保育所の民営化を推進し、翌年度4月に民営化する施設数を指標とします。	実績	4	5	4	
3 成果指標	保育所等における利用者の満足度	目標		—	8	点
	説明 保護者が安心して子どもを預けられるよう、保育の質向上に向けた取組を推進し、その成果を測るために施設利用者の満足度を指標とします。	実績	7.9	—	8.1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	待機児童対策として量の拡充を進める一方で保育の質の担保・向上が喫緊の課題となっています。そのため、本市では、区内3か所の新たな公立保育所がリーダーシップを取りながら、これまでに蓄積した専門的知識や技術を民間保育所と共有しながら、子ども一人ひとりの育ちに寄り添う保育や、保護者の支援を担える保育人材の育成を図っています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28年度:各区保育総合支援担当に保育士、栄養士及び看護師の専門職を配置しました。 H27年度:H28年度に向けて、「新たな公立保育所」に保育士、栄養士及び看護師の専門職の配置を検討し機能の拡充を図りました。 H26年度:「新たな公立保育所」を本実施しました。 H25年度:「新たな公立保育所」を2区で試行開始しました。 H17年度から:公立保育所の民営化を順次実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	待機児童対策として量の拡充を進めることは依然として重要な施策であり、これに伴う保育の質の担保・向上は引き続き求められることであることから、区内3か所の新たな公立保育所がリーダーシップを取りながら取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成している。公立保育所の民営化の推進とともに、「地域の子ども・子育て支援」、「民間保育所等への支援」及び「公・民保育所人材育成」を推進し、利用者等の満足度を一層向上させます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	公立保育所が長年の保育現場における日々の積み重ねにより蓄積してきた、産休明け保育、乳幼児保育及び障害児保育をはじめとした保育に関する専門的知識や技術を、民間保育所等と一体となって連携・交流を図り、市内における保育の質の向上を図るため、リーダーシップを取る必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20102050	認可外保育施設支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	452100	こども未来局子育て推進部保育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、川崎認定保育園事業実施要綱他								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,729,831	3,858,164	3,775,008	4,097,167	3,646,228	4,096,078	4,148,955
		国庫支出金	242,278	—	90,150	—	93,378	167,118	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	29,343	—	57,442	—	60,670	79,514	—
	一般財源	3,458,210	—	3,627,416	—	3,492,180	3,849,446	—	
人件費※ B			49,862	49,862	29,120	29,120	29,120		
総コスト(A+B)			3,824,870	4,147,029	3,675,348	4,125,198	4,178,075		
人工(単位:人)			5.88		3.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 質の高い保育・幼児教育の推進 子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市児童が入園する認可外保育施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保護者への保育料補助を実施し、利用者の負担軽減を図ります。 認可外保育施設等への円滑な運営支援により安定的な保育受入率の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	継続的な待機児童解消に向けた多様な保育ニーズへの対応策として、川崎認定保育園利用者への保育料補助を実施し、認可外保育施設等への支援を拡充して安定的な保育受入率の確保を図るとともに、子ども・子育て支援新制度に基づく認可化及び地域型保育事業への円滑な移行を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保護者への保育料補助の実施(助成児童数:4,171人) ②川崎認定保育園及びおななかま保育室の認可化の推進 ・川崎認定保育園及びおななかま保育室による児童の受入の促進(受入児童数:4,310人)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①保護者への保育料補助の助成対象児童数 4,322人【変更】 ②川崎認定保育園及びおななかま保育室による児童の受入促進(H30年4月1日時点の受入児童数:4,823人)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎認定保育園保育料補助については、年2回(前期分・後期分)実施 ②川崎認定保育園及びおななかま保育室への認可化については、平成30年4月に向けて川崎認定保育園2か所が小規模保育事業に移行するとともに、おななかま保育室についても、平成32年度を目途に2か所の認可化を予定 ・川崎認定保育園及びおななかま保育室については、市HPでの空き情報の掲載や区役所窓口等での案内を通じて、児童の受入を促進					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	認可外保育施設受入児童数	目標		4,477	4,823	人
	説明 市単独施策である川崎認定保育園及びおななかま保育室の翌年度4月1日時点での利用者人数	実績	4,515	4,499	4,439	
2 活動指標	保護者への保育料補助の助成対象児童数	目標		4,171	4,322	人
	説明 川崎認定保育園に通園する児童の保護者への保育料補助の実施人数	実績	4,171	4,322	4,935	
3 成果指標	待機児童数	目標			0	人
	説明 厚生労働省の定める「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づく翌年度4月1日時点の集計値 ※H29年度の実績値は、国の新たな調査要領に基づくH30.4.1の待機児童数	実績	※遡って新要領に基づく集計が不可能なため		18	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国においても待機児童解消は取り組むべき最重要課題と位置づけ、緊急対策として規制の弾力化により、自治体が単独事業として支援する認可外保育施設への支援がメニューとして掲げられており、待機児童に向けた積極的な取り組みが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	川崎認定保育園の助成対象児童に対する保育料補助を実施し、児童の年齢と所得に応じて最大2万円の補助を行うことにより、保護者の負担軽減と川崎認定保育園の積極的な利用促進を図りました。また、子ども・子育て支援新制度に基づき、川崎認定保育園2か所の小規模保育事業への移行を推進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模集合住宅等の建設や若い世帯の転入増により就学前児童数が増加し、保育所等への利用申請率が大幅に上昇する中、川崎認定保育園は認可保育所と並び市の保育ニーズを支える重要な受け皿であり、待機児童解消に向けて、保育料補助を継続的に実施することにより、保護者の負担を軽減し、さらに利用促進を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	補助事業を継続的に実施することにより、近年、認可保育所等への利用申請をせず、川崎認定保育園への直接入所率が全利用者の約4分の3を占めるなど、市の保育ニーズを支える重要な保育の受け皿となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・おなかも保育室については、既に委託により事業を実施しており、自治体単独事業による待機児童対策として、効率的・効果的な成果が上がっています。 ・認可化や小規模保育事業への移行については、移行希望施設に対して保育指導員による指導・助言を適切に行い、円滑な事業推進を実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20102060	幼児教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	452000	こども未来局子育て推進部幼児教育担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 子ども・子育て支援法、川崎市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、川崎市幼稚園型一時預かり事業実施要綱、川崎市幼稚園子どものための教育・保育給付費等支給要綱、川崎市認定こども園子どものための教育・保育給付費等支給要綱、川崎市幼稚園協会事業補助金交付要綱、川崎市幼児教育相談員設置要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,340,191	3,416,163	3,607,188	3,587,808	3,865,130	3,772,432	3,741,083	
	財源内訳	国庫支出金	804,443	—	920,968	—	971,326	961,661	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	162,669	—	250,788	—	378,397	277,024	—
		一般財源	2,373,079	—	2,435,432	—	2,515,407	2,533,747	—
人件費* B			44,266	44,266	41,850	41,850	41,850		
総コスト(A+B)			3,651,454	3,632,074	3,906,980	3,814,282	3,782,933		
人工(単位:人)			5.22		5.03				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	質の高い保育・幼児教育の推進
	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(私立幼稚園在園児の保護者)、私立幼稚園、認定こども園、関係団体(川崎市幼稚園協会)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	質の高い幼児教育の推進を図るとともに、幼稚園を利用する保護者の保育ニーズを満たすため、幼稚園等における一時預かり事業や認定こども園への移行を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	私立幼稚園在園児の保護者に補助金を交付し、保育料等の負担を軽減します。 幼稚園型一時預かり事業の実施園数及び保育時間等の拡大を図るとともに、幼稚園から認定こども園への移行促進を図ります。 川崎市幼稚園協会事業への補助及び幼児教育相談員による巡回相談を実施し、幼稚園教育の推進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保護者への保育料補助の実施(助成児童数:21,060人) ②一時預かり事業の推進(実施園数:全40園) ③認定こども園への移行促進(実施園数:1園)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	保護者への保育料補助の実施(助成児童数:20,757人)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ②の一時預かり事業の推進については、国の補助単価へ市の加算を行う予算措置を実施しました。市内の幼稚園を訪問し、近年の保育需要の傾向や一時預かり事業の制度内容等の詳細について、継続的に説明・働きかけを行いました。 一時預かり事業の実施園数については、各園での保育ニーズが当初見込みよりも少なく、また、事業を実施する園内の体制づくり(開所時間に対応する職員配置等)が難しいことから、目標数に達しませんでした。一方、認定こども園の保育認定定員増など他の手法により保育受入枠の拡大を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	私立幼稚園保育料等補助金支給人数	目標		21,060	21,060	人
		説明	実績	22,167	21,049	20,056	
2	活動指標	一時預かり事業の実施園数	目標		27	40	園
		説明	実績	12	21	25	
3	活動指標	幼稚園から認定こども園への移行園数	目標		—	1	園
		説明	実績	2	1	1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、幼児教育の無償化に向けた取組を段階的に推進しており、低所得世帯、多子世帯等の保護者負担軽減を図っています。 新制度において、幼稚園、認定こども園、保育所は共通の給付制度となり、国は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の普及を図っています。本市では、まずは、幼稚園の一時預かり事業の実施拡大を図り、段階的に、認定こども園への移行につなげる取組を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 幼稚園保育料等補助金は、国の取組を実施するため、Bランクの補助額を増額しました。 H28年度: 幼稚園保育料等補助金は、国の取組を実施するため、ひとり親世帯等に該当する場合の補助基準を創設しました。 H27年度: 施設型給付へ移行した施設の状況は、幼稚園4園、認定こども園2園でした。また、新制度の幼稚園型一時預かり事業を確立し、12園の幼稚園、認定こども園が実施しました。 H28年度: 認定こども園へ1園移行しました。また、新制度の幼稚園型一時預かり事業について国の補助単価に加え市加算の補助を創設しました。また21園の幼稚園、認定こども園が実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	幼児教育の無償化は市民ニーズが高く、幼稚園保育料等補助は、国の動向を注視しながら継続的に実施する必要があります。また、保育需要が増大する中、保護者の多様な保育ニーズに対応するために、幼稚園の一時預かり事業の実施拡大及び認定こども園化は、今後も必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	幼稚園の活用は保育受け入れ枠の拡充に有効な事業であり、幼稚園型一時預かり事業の実施園及び認定こども園化は徐々に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・幼稚園保育料等補助業務は、業務の一部について委託を行っています。 ・施設型給付業務は、事務処理センターにおける請求審査業務等について委託を行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	幼稚園保育料等補助は、国の幼児教育無償化の取組を着実に反映させて実施しました。幼稚園型一時預かり事業の実施園は、継続的な説明と働きかけを行い25園に増加しました。また既存幼稚園から認定こども園への移行や、既存認定こども園の保育認定定員増、小規模保育事業の実施等の働きかけを併せて行い、保育ニーズへの対応を満たすよう事業を実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	幼稚園型一時預かり事業は、預かり保育専任の職員を配置する必要があるため、実施園の拡大に向けて、新たな加算を創設し、事業の安定的な実施を行えるよう検討を進めています。幼稚園の認定こども園化についても、小規模保育事業の実施や2歳児の預かり保育の活用など、各園の状況や地域のニーズに合わせて、その他事業も柔軟に活用しながら最終的な認定こども園への移行を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20102070	保育士確保対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	452000	こども未来局子育て推進部事業調整・待機児童対策担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		イベント等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	「待機児童解消加速化プラン」「保育士確保プラン」「保育人材確保事業の実施について」「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」「保育対策総合支援事業費補助金」「子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金」								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,989	19,386	251,798	288,644	251,798	555,145	842,998	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	155,875	-	155,875	352,128	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,494	-	0	-	0	0	-
		一般財源	1,495	-	95,923	-	95,923	203,017	-
人件費※ B			34,005	34,005	43,680	43,680	43,680		
総コスト(A+B)			285,803	322,649	295,478	598,825	886,678		
人工(単位:人)			4.01		5.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 質の高い保育・幼児教育の推進
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①市内保育士養成施設で学ぶ学生 ②県外保育士養成施設等で学ぶ学生 ③潜在保育士 ④保育士職を目指す無資格者の方など⑤認可保育所等に新たに就業する保育士等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	1. 現在又は将来の職業として「保育士」を積極的に選択してもらうこと 2. 就労の場所として「川崎の保育所」を積極的に選択してもらうこと 3. 市内保育所等で働く保育士の就業の定着を図ること	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	●保育士養成施設の学生等を対象とした就職相談会等を実施し、保育士職の魅力伝えるとともに、市内保育所等への就職を促します。 ●保育士・保育所支援センターの運営等により、潜在保育士と事業者のマッチングを行い、市内保育所等への就職を促します。 ●保育体験宿泊研修やバスツアーの実施により、県外学生等に川崎の保育を体験してもらい、市内保育所等への就職を促します。 ●保育士試験による資格取得の支援を行い、保育補助者等の資格取得を促進します。 ●法人が常勤保育士のために宿舍を借り上げる費用の一部を補助し、市内保育所等への就職及び就労継続を促します。 ●保育士養成施設の学生に修学資金を貸し付ける「保育士修学資金貸付事業」と、潜在保育士に就職準備金を貸し付ける「保育士就職準備金貸付事業」の事業費補助を行い、市内保育所等への就職及び就労継続を促します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かながわ保育士・保育所支援センター」との連携による潜在保育士確保策の推進 ②保育士養成機関等と連携した保育士就職相談会、就職セミナー、保育体験事業の実施【参加者:180人以上】 ③保育士宿舍借り上げ事業の実施【補助対象者:300人】 ④保育士資格取得支援事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②保育士養成機関等と連携した保育士就職相談会、就職セミナー、保育体験事業の実施【参加者:1,500人以上】【変更】 ⑤保育士修学資金貸付事業及び潜在保育士就職準備金貸付事業への補助の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①就職相談会を年4回行いました。無料職業紹介事業により、25人が市内保育施設に就職しました。 ②就職相談会・就職セミナー・保育体験事業の参加者が2,000人以上となり、目標を上回りました。 ③補助対象者は認可及び認可外施設合わせて899人となり、目標を上回りました。 ④保育士試験対策講座を年3回実施しました。また、市内保育施設に対し、保育士資格取得支援受講料補助金を交付しました。 ⑤11都道府県28校・45人が修学資金貸付を利用した他、就職準備金貸付についても7件の利用がありました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	就職相談会、就職セミナー、保育体験事業の参加者	目標		180	1,500	人
	説明 委託実施又は連携事業による就職相談会、就職セミナー、保育体験事業の参加者数	実績	144	1,283	2,148	
2 活動指標	保育士宿舍借り上げ支援事業の補助対象者	目標		300	300	人
	説明 法人が常勤保育士のために借り上げを行う保育士宿舍についての実施者(補助対象者)数	実績	—	340	899	
3 活動指標	就職相談会、保育体験事業等によるマッチング件数	目標		—	2,500	人
	説明 就職相談会、保育体験事業等による求人事業者と求職者とのマッチング件数	実績	—	—	3,766	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国においては、待機児童解消加速化プランを策定し、平成29年度末までに待機児童解消を目指すこととし、これに必要な人材確保については、「保育士確保プラン」を策定し、新たに必要となる保育士6.9万人を確保するための積極的な取組を全国自治体に促してきました。さらに、平成29年度中には、待機児童解消に向けて新たに「子育て安心プラン」を策定しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 保育士宿舍借り上げ支援事業について、補助の対象年数を延長(勤務年数5年→10年)するとともに、制度を川崎認定保育園にも拡充します。就職相談会場の市全域への拡大を行います。保育士試験対策講座について、神奈川県地域限定保育士試験への対応を行います。 H28年度: 「保育士確保対策担当」をこども未来局に設置しました。また、新たな保育士の確保策、就業継続の取り組みとして、保育士宿舍借り上げ支援事業、保育士修学資金貸付及び潜在保育士就職準備金貸付事業への補助事業を実施しました。 H27年度: 26年度に実施した取り組みに加え、高齢分野との合同就職相談会、保育士養成校に学生に向けたバスツアー・宿泊研修等、保育士試験直前対策講座、潜在保育士向け復職支援研修などを実施しました。 H26年度: 保育士・保育所支援センター事業による潜在保育士の復職支援(無料職業紹介事業及び就職相談会)を中心として、横浜市との連携協定に基づく保育士就職セミナーを実施するなどしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市内では、今後も保育需要の高い伸びが見込まれており、保育所等の整備を引き続き推進していく必要があることから、市が中心となり、保育人材の確保を促進していくことが一層求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は当初の目標を超えており、事業に対する保育事業者及び保育士養成機関からの評価、期待も高まっています。「保育体験宿泊研修」など、就職実績の成果につながるまで数年を要する取組についても、徐々に成果が上がってきています。県外・遠隔地から人材を誘致する取組を強化することや、保育士資格取得支援の取組を充実化させることなどにより、成果をさらに高めることができ余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	事業の特性にあわせ、市が直接行うものと委託や補助金の交付等によって実施するものとに分けて効率的に行っています。市が直接行うものについても、実施方法の見直し等により、コスト削減と事業効果向上の両面で改善を図っています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20102080	保育料対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	452100	こども未来局子育て推進部保育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市子ども・子育て支援法施行規則								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(4) 債権確保策の強化			5 一層の保育料収入確保に向けた取組強化					
	2(13) 市民サービス等の再構築			27 保育所保育料の見直し					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	31,131	28,152	23,336	21,333	23,336	201,313	199,169
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	4,332	—	3,609	—	3,609	3,730	—
	一般財源	26,799	—	19,727	—	19,727	197,583	—	
人件費* B			29,256	29,256	38,106	38,106	38,106		
総コスト(A+B)			52,592	50,589	61,442	239,419	237,275		
人工(単位:人)			3.45		4.58				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 質の高い保育・幼児教育の推進 子どもを安心して預けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	認可保育所に入所している児童の保護者または認可保育所に入所していた児童の保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保育料の収納率を97.6%以上とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	滞納長期化を防止するため、督促や催告に合わせた電話による納付指導を行います。長期滞納者に対しては滞納処分を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	保育料収納対策の強化の取組の実施(収納率:97.6%以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 滞納長期化を防止するため、督促や催告に合わせた電話による納付指導を行いました(収納率:98.65%)。 長期滞納者に対しては滞納処分を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	保育料収納率	目標		97.6	97.6	%
	説明 保育料収納対策を強化する取組を実施し、保育料の収納率の向上を図ります。	実績	97.8	98.52	98.65	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	利用者負担(保育料)は、世帯の所得の状況その他の事情を勘案して定めること(応能負担)とされており、国が定めた水準を上限として、市町村が定めています。本市では、保育需要の高まりにより保育サービスに必要な経費が増加する中、受益と負担の適正化の観点等も踏まえて、保育料を設定しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・平成24年度から平成26年度にかけて保育料の負担割合を国基準保育料の66.4%から75.0%まで段階的に引き上げました。 ・保育料等の負担のあり方の検討結果に基づき、平成28年9月に保育料金額表を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	保育料は保育サービスを利用した保護者が負担すべきものであり、保育所の円滑な運営に必要な不可欠なものです。利用者負担の公平性、保育事業の円滑な運営の確保のために、行政が着実に保育料収納事務を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	収納管理及び滞納整理の強化により、保育料収納率は上昇しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成27年度からコンビニエンスストアでの保育料納付も可能にしました。口座振替による納付の勧奨も行っており、民間活用も行いながら、効率的な収納管理体制を構築しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	納付指導や滞納処分の着実な推進により、保育料収納率が向上し、利用者負担の公平性と保育事業の円滑な運営を図り、施策に貢献しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、滞納長期化を防止するため、督促や催告に合わせた電話による納付指導を行い、長期滞納者に対しては滞納処分を実施し、保育料の収納を着実に推進していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合 ②	26.9%	31.0%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20103000	子どものすこやかな成長の促進			
担当	組織コード	所属名			
	454000	こども未来局青少年支援室			
関係課	こども未来局こども支援部こども保健福祉課				
施策の概要	<p>●急速な少子化が進行する中、親と子がよりよい関係を構築することで、親も成長し、子どもは愛着を感じ、生きる力を育むことができるよう、安心して妊娠・出産・育児ができる親子の健康づくりを推進するとともに、川崎で子育てをしたいと実感できる取組を進めます。</p> <p>●子どもを取り巻く家庭や地域の環境が変化する中、子どもが将来に夢を抱き、他者を思いやる意識を持って、社会で自立して幸せに生きていけるよう、家庭・地域・行政が連携し、地域の大人と子どもが交流しながら主体的に活動できる地域の拠点づくりを進めます。</p> <p>●子どもが遊びや学びを通じて、発達・成長段階に応じた主体的な活動ができるよう、すべての就学児童が放課後を安全・安心に過ごす場として「わくわくプラザ」が、学校や地域と連携しながら、将来の担い手となる子どもの教育や健全育成を推進します。</p>				
直接目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	乳幼児健診の平均受診率(厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」)	97.2	目標値(a)	97.3	97.3	%	
				実績値(b)	95.2	96.4		
	指標の説明	各年齢(3か月児・1歳6か月児・3歳児)における「(健康診査受診実人数/健康診査対象人数)×100(%)」の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:95.8%(過去の平均値)	H26	達成率(b)/(a)	97.8%	99.1%	↗	
				指標達成度 ※2	c	b	維持	
2	子育てが楽しいと思う人の割合(1歳6か月健診時における子育て生活基本調査)	97.5	目標値(a)	97.6	97.6	%		
			実績値(b)	97.2	95.6			
指標の説明	1歳6か月健診時における問診票(対象者1,238人)で、「お子さんと一緒に生活はかたがたか」という設問に、「楽しい」と「大変だが育児は楽しい」と答えた人の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:96.1%(アンケート標本誤差を考慮)	H27	達成率(b)/(a)	99.6%	98.0%	↗		
			指標達成度 ※2	b	c	維持		
3	わくわくプラザの登録率(わくわくプラザ利用実績報告書)	46.3	目標値(a)	46.8	47	%		
			実績値(b)	48.1	48.7			
指標の説明	わくわくプラザ登録者数(32,953人)/対象児童数(71,205人)	H26	達成率(b)/(a)	102.8%	103.6%	↗		
			指標達成度 ※1	a	a	増減		
4	わくわくプラザ利用者の満足度(わくわくプラザを利用している方への調査)	7.3	目標値(a)	-	7.4	点		
			実績値(b)	-	7.3			
指標の説明	「わくわくプラザを利用している方への調査」(無作為抽出 利用者2,000人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点	H27	達成率(b)/(a)	-	98.6%	↗		
			指標達成度 ※1	-	b	増減		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●妊婦・乳幼児健康診査事業や母子保健指導・相談事業を実施することにより、乳幼児期の発達支援、疾病等の予防・早期発見に大きな役割を果たすとともに、妊娠期からの切れ目のない支援の推進により、保護者の育児不安の軽減、児童虐待等の予防・早期発見などに対して、高く貢献しています。</p> <p>●わくわくプラザは、全ての小学生の放課後の安全・安心な居場所として大きな役割を果たすとともに、多様な体験を通じた心身の成長に対して、高く貢献しています。</p> <p>●こども文化センターでは、老人いこいの家との連携モデル事業を実施し、イベントの合同開催やスポーツ交流を通じて、子どもと高齢者との多世代交流が促進され、地域における顔の見える関係づくりに貢献しています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●平成28年度に実施した乳幼児健康診査の再構築により、健診対象年齢等の変更があり、平均受診率は目標値を下回りましたが、平成29年度は平成28年度の平均受診率を上回り、高い受診率で推移しており、乳幼児期の発達支援、疾病の予防・早期発見に大きな役割を果たしています。</p> <p>●わくわくプラザの登録率は実績値が目標値を上回っています。市内の全ての小学生のうち、約半数近くの児童がわくわくプラザに登録しており、全ての小学生の安全・安心な放課後の居場所として、大きな役割を果たしています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20103010 妊婦・乳幼児健康診査 事業	補助・助 成金	妊娠・出産を安全・安心に迎えるため、母 子の健康状態を確認するとともに、乳幼児 の発育状況、疾病等の予防や早期発見な ど、母と子の健康管理を図ります。	●妊産婦健康診査を助成(助成件数:17,649件) ●乳幼児の発育状況、疾病等の予防・早期発見、育児不安を抱 える保護者への支援を目的として、乳幼児健康診査を実施(受 診者数:64,885件)	2,044,580	2,170,341	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					2,076,389	2,130,854			
					2,120,407	2,033,112			
2	20103020 母子保健指導・相談事 業	補助・助 成金	思春期から、妊娠・出産、乳幼児期までラ イフサイクルの各時期に応じて、健全な母 性の育成、子育て支援など親と子の健康 づくりを進めます。	●学校等において思春期の心と身体の健康教育を実施(参加 者数:7,013人) ●区役所等において両親学級を実施(参加者数:5,513人) ●宿泊型・訪問型の産後ケアの実施(利用人数:847人)	125,948	128,782	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					152,022	145,972			
					159,807	151,743			
3	20103030 青少年活動推進事業	その他	地域の中で、青少年の健全育成を推進す るため、青少年指導員による活動を支援 するとともに、子ども会をはじめとした青少 年関係団体と連携した取組を進めます。	●青少年の健全育成と非行防止を目的として青少年指導員に よる地域巡回パトロールの実施(実施回数:2回) ●青少年育成指導者養成研修会の実施(実施回数:9回)	29,619	21,651	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					29,914	29,179			
					30,381	29,790			
4	20103040 子ども文化センター運 営事業	施設の管 理・運営	子どもの多様な体験や活動を通じた児童 の健全育成を推進するとともに、市民活動 の地域拠点としての活用を図ります。	●地域主体の子育て支援と子ども・若者の健全育成を目的とし て子ども文化センターを運営(利用人数:1,851,968人) ●地域における多世代交流を目的として子ども文化センターと老 人いこいの家の合築施設において連携モデル事業を実施(実施 箇所:13箇所)	3,179,429	3,171,979	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					3,121,125	3,085,095			
					3,320,271	3,338,668			
5	20103050 わくわくプラザ事業	施設の管 理・運営	すべての小学生を対象に、学校や地域と の連携を図りながら、放課後等に児童が 安全・安心に過ごせる場づくりを進めま す。	●全ての小学生が放課後を安心・安全に過ごせる場の提供、多 様な体験・活動の機会の提供を目的として、全市立小学校にお いてわくわくプラザ事業を実施(登録率:48.7%、利用人数: 2,218,251人)	143,769	201,452	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					183,134	178,170			
					265,446	224,322			
6	20103060 青少年教育施設の管 理運営事業	施設の管 理・運営	団体宿泊生活や野外活動を通じて心身と ともに青少年の健全な育成を図るとともに、 子どもの遊び、活動の促進に向けた場を 提供します。	●ハケ岳少年自然の家の運営(利用人数:98,151人) ●黒川野活動センターの運営(利用人数:29,915人) ●子ども夢パークの運営(利用人数:87,290人) ●青少年の家の運営(利用人数:41,656人)	479,181	449,287	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					453,463	460,666			
					438,221	444,666			
7									
8									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20103010	妊婦・乳幼児健康診査事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	453200	こども未来局こども支援部こども保健福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 母子保健法 川崎市乳幼児健康診査実施要綱 川崎市妊婦健康診査委託要綱								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地域医療計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	340	—	148,655	—	148,655	210,424	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	153,809	—	9,512	—	9,512	15,727	—
		一般財源	1,890,431	—	1,918,222	—	1,845,132	1,894,256	—
	人件費* B			192,835	192,835	215,738	215,738	215,738	
	総コスト(A+B)			2,269,224	2,323,689	2,219,037	2,336,145	2,248,850	
	人工(単位:人)			22.74		25.93			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(乳幼児及びその保護者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心・安全な出産を迎えるための環境を整備するとともに、出産後の乳幼児の健やかな成長発達を支え、安心して子育てができることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	妊娠出産を安全に迎えるため、母子の健康状態を確認するとともに、乳幼児の発育状況、疾病等の予防や早期発見など母と子の健康増進を図るため、妊産婦健康診査費用の一部助成や乳幼児健康診査を実施しています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①不妊特定治療の相談及び治療費の一部助成の実施 ②妊産婦健康診査の費用の一部助成の実施(助成件数:186,600件以上) ③乳幼児健康診査の実施(1歳6か月、3歳6か月は各区で実施 3か月、7か月、5歳児は医療機関で実施) ④母子保健システム(母子保健情報の電子化)の運用 ⑤健診未受診者へのフォローの実施 ⑥医療機関との連携した健診後の要支援家庭等への支援に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	・妊娠届出数が平成28年度より減少していることから、妊婦健康診査の助成件数が減少しましたが、妊婦1人あたりの助成回数は維持しており、母子の健康増進に貢献しました。 ・出生数が平成28年度より減少したことにより、乳幼児健康診査対象者数も減少しましたが、高い受診率を維持しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	妊産婦健康診査の助成件数	目標		186,600	186,600	件
	説明 契約医療機関での助成件数及び里帰り出産等で利用した償還払いによる助成件数の合計数	実績	186,555	179,638	176,494	
2 活動指標	乳幼児健康診査の受診者数	目標		60,000	65,000	件
	説明 3~4か月、7か月、1歳6か月、3歳6か月、5歳の各健康診査の受診者の合計数	実績	87,729	59,031	64,885	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・妊婦健診に係る助成は安心・安全な出産を迎えるために必要不可欠であり、未受診での出産を無くし、ひいては児童虐待の防止にも効果的です。 ・各乳幼児健康診査の実施により、疾病や障害及び発達支援の必要な児童の早期発見や保護者による児童虐待の早期発見・防止にも効果的であり、健康診査の未受診者を可能な限りゼロに近づけることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・3～4か月児健康診査を集団健診から医療機関による委託健診に変更しました。 ・母子保健情報を一括管理し、一貫した支援を提供するため母子保健管理システムを導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	妊婦健診に係る助成は安心・安全な出産を迎えるために必要不可欠であり、未受診での出産を無くし、ひいては児童虐待の防止にも効果的であることから、今後も継続して実施していく必要があります。 各乳幼児健康診査の実施により、疾病や障害及び発達支援の必要な児童の早期発見や保護者による児童虐待の早期発見・防止にも効果的であることから、今後も継続して実施していく必要があります。また、健康診査の未受診者を可能な限りゼロに近づけるため、継続して未受診者に対する受診勧奨を実施します。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	妊婦健診については、助成対象者数の減少等により目標数を下回っています。 乳幼児健診については、母子保健情報管理システムを活用し未受診勧奨を実施することで、受診者数の増加につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	乳幼児健診については、「母子保健情報管理システム」の活用や3～4か月健診の委託化などの乳幼児健診の再構築により事務改善を実施済みです。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20103020	母子保健指導・相談事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	453200	こども未来局こども支援部こども保健福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 母子保健法、川崎市母子保健法施行細則、川崎市妊娠・出産包括支援事業実施要綱等								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、地域医療計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			24 母子保健事業の再構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	125,948	128,782	152,022	145,972	152,022	159,807	151,743
		国庫支出金	34,347	—	41,233	—	41,233	42,570	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	26,215	—	36,478	—	36,478	37,289	—
	一般財源	65,386	—	74,311	—	74,311	79,948	—	
人件費* B			379,056	379,056	375,398	375,398	375,398		
総コスト(A+B)			531,078	525,028	527,420	535,205	527,141		
人工(単位:人)			44.7		45.12				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(乳幼児及びその母)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	妊娠・出産・育児に関する相談支援体制や情報提供の充実により、母性の保護や乳幼児の健康保持・増進を図ることにより親と子が健やかに暮らせる社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	思春期から、妊娠・出産、乳幼児期までのライフサイクルの各時期に応じて、健全な母性の育成、子育て支援など親と子の健康づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①思春期の心と身体の健康教育の実施(参加者数:6,300人以上) ②各区における母子健康手帳の交付・相談体制の強化 ③各区における両親学級等の開催による出産・育児支援の実施(両親学級参加者数:6,300人以上) ④新生児訪問及びびこんには赤ちゃん訪問の実施(訪問実施率:100%) ⑤産後ケア事業の実施(利用者数:延べ905件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①思春期の心と身体の健康教育については、派遣要請のあった学校と連携を図りながら積極的に対応し、目標を上回って達成しました。 ②妊娠期からの切れ目のない支援を実施するため、母子保健コーディネーターの設置や地域での医療機関連携の強化に努めました。 ③両親学級の参加人数については、出生数の減少により目標を下回りましたが、参加を希望する夫婦等は、ほぼ希望どおり参加できています。また、平日は就労により参加が困難な夫婦等のために、土日開催の両親学級の定員増を図りました。 ④新生児訪問等については、目標には達しませんでした。長期里帰りや入院等で訪問が困難な世帯を除き、ほぼすべての家庭を訪問し、過去最高の訪問率を達成しました。 ⑤産後ケアの利用人数についても、出生数の減少により利用目標を下回りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	思春期の心と身体の健康教育の参加人数	目標		6,300	6,300	人
	説明 学校等で思春期の児童を対象として集団での健康教育の参加数	実績	6,989	6,070	7,013	
2 活動指標	両親学級の参加人数	目標		6,300	6,300	人
	説明 各区役所等で実施する両親学級の参加数	実績	6,133	5,667	5,513	
3 活動指標	産後ケア事業の利用人数	目標		905	905	人
	説明 宿泊型、訪問型にそれぞれの産後ケアの利用人数	実績	1,067	942	847	
4 活動指標	新生児訪問等の訪問率	目標		100%	100%	率
	説明 新生児訪問及びびこんには赤ちゃん訪問の実施率	実績	92.2%	91.5%	93.8%	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	核家族化や少子化の進行により、妊娠・出産・育児に関する知識や支援の不足から、相談支援体制や情報提供の充実が求められています。親と子が健やかに暮らせる社会を目指し、母性の保護や乳幼児の健康保持・増進を図る取組みを進めていきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・乳幼児健康診査の実施方法を見直すとともに、地域での産婦人科・小児科等の医療機関連携を強化しました。 ・母子保健情報を一括管理し、一貫した支援を提供するため母子保健管理システムを導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	妊娠・出産・育児に関する知識や支援の不足により、相談支援体制や情報提供の充実が求められており、ひいては児童虐待防止にもつながる取り組みであり、引き続き、母性の保護や乳幼児の健康保持・増進を図っていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標もほぼ達成しており、相談支援や情報提供が必要な方には対応ができておりますが、引き続き事業の充実を図っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	専門性の高い事業者に委託し事業の質の向上を図るとともに、母子保健情報システムによる母子保健情報を一括管理し、一貫した支援を提供できるよう効率化を行いました。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	思春期から妊娠・出産、子育て期における普及啓発と切れ目のない相談支援体制の充実を図り、安心して子育てできる環境づくりに向けて各事業を確実に実施しており、施策へ貢献しております。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成29年度の活動指標はほぼ達成したものの、妊娠・出産・育児に関する知識や支援の不足は児童虐待につながり恐れもあり、健全な子育て環境づくりのために、引き続き相談支援体制や情報提供の充実を行います。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20103030	青少年活動推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	454000	こども未来局青少年支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 神奈川県青少年保護育成条例、川崎市青少年指導員設置要綱								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	29,619	21,651	29,914	29,179	31,822	30,381	29,790
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	400	-	400	-	400	400	-
	一般財源	29,219	-	29,514	-	31,422	29,981	-	
人件費※ B			65,211	65,211	71,302	71,302	71,302		
総コスト(A+B)			95,125	94,390	103,124	101,683	101,092		
人工(単位:人)			7.69		8.57				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 子どものすこやかな成長の促進 子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の青少年	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の中で、青少年の健全育成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	青少年指導員による活動を支援するとともに、子ども会をはじめとした青少年団体と連携した取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域巡回パトロールなどの青少年指導員活動への支援の充実(巡回回数:月2回以上) ②青少年指導員制度の充実に向けた検討結果に基づく取組の推進 ③子ども会・ボーイスカウト・ガールスカウト・海洋少年団等の青少年団体と連携した青少年育成指導者養成や青少年活動の推進(研修会開催回数:9回以上) ④青少年健全育成功労者表彰の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	子ども会・ボーイスカウト・ガールスカウト・海洋少年団の4団体で構成される、青少年育成連盟と連携し、中高生リーダー研修を1回実施したほか、子ども会と連携し、ジュニアリーダー養成研修を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域巡回パトロール回数(月)	目標				2	2	回
	説明 青少年の健全育成と非行防止を目的として、青少年指導員による地域巡回パトロールを実施します。	実績	2	2	2			
2 活動指標	青少年育成指導者養成研修会開催回数(月)	目標				9	9	回
	説明 地域の子ども活動において、中心となって活動を進める指導者を養成する研修会を実施します。	実績	9	10	9			
3		目標						
	説明	実績						
4		目標						
	説明	実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市化の進展に伴う核家族化や地域との関係の希薄化、共働き世帯の増加や未婚・晩婚化の進行に伴う家族形態の変化等、子どもを取り巻く環境が変化中、地域社会全体で子どもを見守り、支えるしくみづくりが必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会環境の変化に伴い、地域社会全体で子どもを見守り、支えるしくみが必要であることから、その担い手を育成する青少年関係団体の存在は、今後さらに必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域の実情に即した制度の充実や活動の活性化に向け、検討を進めます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20103040	こども文化センター運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	454000	こども未来局青少年支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、川崎市こども文化センター条例								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(5) 戦略的な資産マネジメント			6 こども文化センターの今後のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,179,429	3,171,979	3,121,125	3,085,095	3,123,733	3,320,271	3,338,668
		国庫支出金	372,489	-	372,431	-	372,431	417,174	-
		市債	30,000	-	36,000	-	34,000	54,000	-
		その他特財	6,395	-	270,741	-	270,741	314,141	-
	一般財源	2,770,545	-	2,441,953	-	2,446,561	2,534,956	-	
人件費※ B			21,624	21,624	23,546	23,546	23,546		
総コスト(A+B)			3,142,749	3,106,719	3,147,279	3,343,817	3,362,214		
人工(単位:人)			2.55			2.83			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 子どものすこやかな成長の促進 子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	子ども・若者(0歳~18歳未満)、子育て家庭の保護者、子ども・若者の健全な育成を行う地域組織・市民活動団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども・若者や子育て家庭の居場所の充実とともに、地域組織や市民活動団体の活力を活かした地域ぐるみの子ども・子育て支援を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	概ね中学校に1か所で開催しているこども文化センターにおいて、多様な体験や活動を通じた子ども・若者の健全育成を推進するとともに、市民活動の地域拠点として、市民の地域活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①こども文化センターにおける青少年の健全育成事業の実施(57か所) ②こども文化センターの今後のあり方等の検討 ③新小杉こども文化センターの整備 ④多世代の交流促進に向けた、老人いこいの家との連携モデル事業の拡大及び検証(全13か所) ⑤地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討結果に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①こども文化センター57か所で、各種行事等を実施しました。 ②前年度に実施したアンケート調査結果等を踏まえ、こども文化センターの今後の運営のあり方等の検討を行いました。 ③新小杉こども文化センターの実施設計を実施しました。 ④連携モデル事業を単独館7か所を加え13か所で、さまざまな世代の交流を進めながら、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域における高齢者や子育て世代等の共生意識を醸成するような取組を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	子ども文化センター・老人いこいの家連携モデル事業の実施箇所数	目標		6	13	箇所
	説明 こども文化センターと老人いこいの家の合築施設において、連携モデル事業を実施し、行事等において相互の施設の利用者が交流し、地域における多世代交流を促進します。	実績	2	6	13	
2 成果指標	子ども文化センターの利用人数	目標		1,884,000	1,884,000	人
	説明 児童福祉法に基づく児童厚生施設(児童館)として、乳幼児の子育て支援・小学生の居場所作り・中高生の居場所作り・市民活動拠点を充実し、地域主体の子育て支援と子ども・若者の健全育成を促進します。	実績	1,948,396	1,914,290	1,851,968	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子ども・若者が抱える新たな課題への対応、地域包括ケアシステムを踏まえた多世代交流のあり方など、社会状況の変化に伴う子ども文化センターのあり方・将来像の検討が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直しした履歴も記載できる場合は記載	H27年度:こども文化センターについて、諸課題を解決した事業の方向性を「第4期」指定管理期間に反映させることができるよう、「第3期」指定管理期間を3年間としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	小学生、中高生の居場所、乳幼児の子育て支援及び市民活動拠点として、多くの方に利用されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、小学生、中高生の居場所、乳幼児の子育て支援、市民活動の拠点として、多くの方に利用され、地域の子育て支援と子ども・若者の健全育成を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	様々な世代が集まる居場所として、また地域人材の育成と活動の場の提供、関係機関との連携など、地域の人たちがつながるための拠点的な施設をめざして、こども文化センターの機能を強化していく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、小学生、中高生の居場所、乳幼児の子育て支援、市民活動の拠点として、多くの方に利用され、地域の子育て支援と子ども・若者の健全育成を推進しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市内57か所のこども文化センターにおいて、引き続き青少年の健全育成事業を実施するとともに、今後は、乳幼児を持つ親子、小学生、中高生や高齢者まで、多世代が相互に交流することにより、子どもたちが、互いに支え合うことを学びながら育ち、地域の一員として主体的に活動していく力を培うための環境づくりを推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20103050	わくわくプラザ事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	454000	こども未来局青少年支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成15年度	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、川崎市こども文化センター条例								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			25 わくわくプラザ事業のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	143,769	201,452	183,134	178,170	263,009	265,446	224,322	
	財源内訳	国庫支出金	3,140	—	20,454	—	27,224	20,379	—
		市債	56,000	—	95,000	—	120,000	181,000	—
		その他特財	0	—	20,454	—	27,224	20,379	—
		一般財源	84,629	—	47,226	—	88,561	43,688	—
人件費* B			18,317	18,317	18,637	18,637	18,637		
総コスト(A+B)			201,451	196,487	281,646	284,083	242,959		
人工(単位:人)			2.16		2.24				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	小学生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、総合的な放課後対策を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小学校の余裕教室や敷地内施設を活用し、校外に移動することなく、全ての児童に安心・安全な居場所を確保するとともに、次代を担う人材を育成する観点から、多様な体験・活動の機会を提供します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①わくわくプラザ事業の実施(113か所) ②子育て支援わくわくプラザ事業の実施 ③わくわくプラザ事業の今後のあり方等の検討 ④プラザ室の計画的な維持・補修の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①全市立小学校113校でわくわくプラザ事業を実施しました。 ②全市立小学校113校で子育て支援・わくわくプラザ事業を実施しました。 ③前年度に実施したアンケート調査結果等を踏まえ、わくわくプラザの今後の運営のあり方等を検討を行いました。 ④プラザ室の計画的な維持・補修を適切に行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	わくわくプラザの利用人数	目標		2,103,229	2,227,320	人
	説明 全ての小学生が放課後を安心・安全に過ごす場と多様な体験・活動の機会を提供し、発達・成長段階に応じた主体的な活動を推進します。	実績	1,986,052	2,072,033	2,218,251	
2 成果指標	わくわくプラザの登録率	目標		46.8	47	%
	説明 対象児童のうち、わくわくプラザの登録人数の割合を増加させることで、小学校の放課後の全児童対策を推進します。	実績	46.3	48.1	48.7	
3 成果指標	わくわくプラザ利用者の満足度	目標		—	7.4	
	説明 わくわくプラザを利用している方への調査を実施し、満足度をはかることで、わくわくプラザの事業内容の充実を図ります。	実績	7.3	—	7.3	
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では、平成26年8月から「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子供教室を拡充し、それぞれの事業を全小学校区で一体的にまたは連携して実施しながら、総合的な放課後対策を推進することとしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直し履歴も記載できる場合は記載	H26年度:「川崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準条例」を制定しました。 H27年度:わくわくプラザ事業について、諸課題を解決した事業の方向性を「第4期」指定管理期間に反映させることができるよう、「第3期」指定管理期間を3年間としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	全ての市立小学校でわくわくプラザ事業を実施しており、在校児童数が増える中、共働き世帯等も増加しており、利用児童数が増加傾向にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	放課後の安心、安全な居場所と多様な体験、活動の場を提供することにより、わくわくプラザの人数について目標値どおり、登録率についても成果指標どおり伸びている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	子育て家庭のニーズを踏まえ、児童・保護者の望むサービスの充実に向けて検討する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	全ての市立小学校113校の学校内に設置し、児童の放課後の安心、安全な居場所と多様な体験、活動の場を提供しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市内113か所の市立小学校区内において、全て小学生を対象に放課後を安全・安心に過ごせる場づくりを進めます。また、学校や家庭、地域と連携しながら、子育て家庭のニーズを踏まえた事業の充実を図るとともに、職員の質の向上や児童が学び・育つよりよい環境づくりを進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20103060	青少年教育施設の管理運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	454000	こども未来局青少年支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市青少年の家条例、川崎市少年自然の家条例、川崎市黒川青少年野外活動センター条例、川崎市子ども夢パーク条例								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	479,181	449,287	453,463	460,666	453,463	438,221	444,666	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	10,000	—	16,000	—	12,000	0	—
		その他特財	41	—	41	—	41	41	—
		一般財源	469,140	—	437,422	—	441,422	438,180	—
人件費* B			10,176	10,176	16,058	16,058	16,058		
総コスト(A+B)			463,639	470,842	469,521	454,279	460,724		
人工(単位:人)			1.2		1.93				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どものすこやかな成長の促進
	直接目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童、生徒等の青少年を構成員とする団体及び青少年教育指導者その他の青少年教育関係者の団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	団体宿泊研修・団体宿泊生活等を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに、野外活動や子どもの自主的・自発的活動による体験を通して、青少年の自主性及び協調性を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研修施設・宿泊施設・野外活動施設・子どもの活動の拠点等の施設を運営し、青少年の社会教育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ハケ岳少年自然の家における団体宿泊訓練や自然に親しむ学習活動探求野外観察などの実施(利用人数:99,200人以上) ②黒川青少年野外活動センターにおける野外自然観察活動の実施(利用人数:29,800人以上) ③子ども夢パークにおける子どもを対象とした文化・芸術・スポーツ等の各種講座等の開催(利用人数:92,000人以上) ④青少年の家における団体宿泊活動の実施(利用人数:41,000人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	各施設ともほぼ目標どおり事業を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	ハケ岳少年自然の家の利用人数	目標	99,200	99,200	99,200	人
	説明 恵まれた自然環境の中で、団体宿泊生活を通して、心身を鍛錬し、もって健全な青少年の育成を図ります。	実績	52,274	95,259	98,151	
2 成果指標	黒川野外活動センターの利用人数	目標	29,600	29,800	29,800	人
	説明 野外活動による体験を通して、青少年の自主性及び協調性を育み、もって青少年の心身の健やかな発達に寄与します。	実績	30,439	30,469	29,915	
3 成果指標	子ども夢パークの利用人数	目標	92,000	92,000	92,000	人
	説明 子どもが遊ぶ夢を育む場と子どもの活動拠点・居場所を提供し、子どもの自主的・自発的な活動を支援します。	実績	91,895	88,544	87,290	
4 成果指標	青少年の家の利用人数	目標	41,000	41,000	41,000	人
	説明 団体宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図ります。	実績	36,502	33,842	41,656	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ハケ岳少年自然の家は、開設後、39年が経過しており、施設の適切な維持管理と長寿命化が課題となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「トコジラミ」の発生に伴い、平成27年6月30日から12月18日まで、約5ヶ月間にわたって全館休止しました。休止期間中においては、駆除業務の徹底とともに、施設の衛生管理について検証を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	各施設とも目標どおりの実績があり、今後も事業を継続していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各施設ともほぼ目標どおりの実績があり、各施設の特徴を活かして青少年の健全な育成を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	利用者ニーズに対応した内容の充実を図るとともに、適切に設備を改修する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各施設での様々な体験等を通して、青少年の健全育成を図っています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	各施設とも目標どおりの実績があり、団体宿泊生活や野外活動を通じて心身ともに青少年の健全な育成を図るとともに、子どもの遊び、活動の促進に向け場の提供を行ってまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20103070	青少年啓発活動事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	454000	こども未来局青少年支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	10,605	10,002	10,621	9,292	10,621	10,381	10,045
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	400	-	400	-	400	400	-
		一般財源	10,205	-	10,221	-	10,221	9,981	-
人件費※ B			21,115	21,115	22,630	22,630	22,630		
総コスト(A+B)			31,736	30,407	33,251	33,011	32,675		
人工(単位:人)			2.49		2.72				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 子どものすこやかな成長の促進 子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の青少年	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	青少年が積極的に社会活動に参加できる育成環境づくりと意識の醸成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	青少年自身がイベント等において、企画・運営に携わる場を提供するとともに、各種団体等と連携した育成環境づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①成人式サポーターグループや各種青少年団体等が企画・運営する「成人の日を祝うつどい」の開催(協力運営ボランティア人数:140人以上) ②青少年自身が同世代のふれあい・体験を目的に企画・運営する「青少年フェスティバル」の開催(協力運営ボランティア人数:130人以上) ③こども110番事業など、青少年の育成環境づくりに向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①「成人の日を祝うつどい」協力運営ボランティア人数 145人【変更】 ②「青少年フェスティバル」協力運営ボランティア人数 135人【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	成人の日を祝うつどいについては、成人式サポーター9人、当日の運営スタッフ等も併せ、154人が協力運営ボランティアとして参加しました。 青少年フェスティバルについては、実行委員20人、当日の運営スタッフも併せ、155人が協力運営ボランティアとして参加しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	単位	
1	活動指標	「成人の日を祝うつどい」協力運営ボランティア人数		目標	140	140	人
		説明	青少年自身が企画・運営に携わる場を提供するために、実行委員、サポーター等として、「成人の日を祝うつどい」の企画から当日の運営までを行います。	実績	135	148	
2	活動指標	「青少年フェスティバル」協力運営ボランティア人数		目標	130	130	人
		説明	青少年自身が企画・運営に携わる場を提供するために、実行委員、当日の運営スタッフとして、「青少年フェスティバル」の企画から当日の運営までを行います。	実績	128	158	
3				目標			
		説明		実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会の高度化や多様化に伴い、青少年の社会活動は減少していますが、青少年が自立した成人へと成長するためには社会化・社会性の形成が必要であり、社会活動への積極的な参加が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: デジタルサイネージの活用等、積極的な広報活動を実施 H27年度: アゼリアビジョンでのサポーター募集を開始するなど、積極的な広報活動を展開

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会環境の変化に伴い、青少年の社会活動は減少する傾向にあるため、市内の青少年関係団体と連携を図りながら、行政が主体となって、自立した成人への一助となる、青少年の社会活動への参加を促す取組を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き、市と実行委員会組織の役割分担の整理や委託の内容について、検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	青少年の社会活動が減少する中、活動指標に定める目標を上回って、青少年の社会活動への参加を促すことができたので、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新たな周知方法を検討しながら、積極的な広報活動を行うとともに、市と実行委員会組織の役割分担の整理等、より一層事業手法の見直しを図りながら、青少年の社会参加の促進を図ります。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	26.9%	31.0%	35.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20104000	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり			
担当	組織コード	所属名			
	455000	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室			
関係課	こども未来局青少年支援室、こども未来局こども支援部こども家庭課、こども未来局こども支援部こども保健福祉課、こども未来局児童家庭支援・虐待対策室、こども未来局こども家庭センター、こども未来局中部児童相談所、こども家庭センター北部児童相談所				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子育ての不安感や地域社会における子育て家庭の孤立などを背景に、児童虐待の相談・通告件数や子どもの発達状況などに不安を抱える家庭は増加傾向にあることから、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもに対する専門的な支援を充実します。 ●子どもたちが豊かな子ども時代を過ごすためには、子どもの権利が保障され、安全・安心して生活できることが必要です。やむを得ない事情により家庭での生活が困難な子どもたちを社会全体で支え、より家庭に近い養育環境のもとで生活することができるよう里親制度の拡充や児童養護施設の運営など、社会的養護の充実に向けた取組を進めます。 ●子どもが目的意識や達成感を感じる機会がないまま困難な状況に陥ることで、ニートやひきこもりなど支援が必要な子ども・若者が増えていることから、成年期までの切れ目ない支援と働く喜びが実感できる取組を推進します。 				
直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	里親の登録数	116	目標値(a)	117	118	世帯
		指標の説明	H27	実績値(b)	133	147	
				達成率(b)/(a)	113.7%	124.6%	↗
				指標達成度 ※1	a	a	増減
2	地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合	30.8	目標値(a)	—	36		%
	指標の説明	H27	実績値(b)		37.4		
			達成率(b)/(a)	—	103.9%	↗	
			指標達成度 ※1	—	a	増減	
3	指標の説明		目標値(a)				
			実績値(b)				
			達成率(b)/(a)				
			指標達成度 ※1				
4	指標の説明		目標値(a)				
			実績値(b)				
			達成率(b)/(a)				
			指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●ひとり親家庭の子どもに対し、新たに生活・学習支援事業を実施し、地域の中で学習支援も含めた基本的な生活習慣の習得を支援するとともに、親に対しても孤立感や育児に関する不安の軽減を図りました。 					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、里親制度の推進を図り、里親登録数を増加させる取組が必要であるが、平成29年度の里親の登録数は増加しており、一定の成果があったと考えます。 ●地域における子育てに関わる関係機関の連携が推進されるよう、要保護児童対策地域協議会市代表者会議及び各区実務者会議を実施し、関係機関の意識向上が図られたと考えています。 					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	21014010 児童虐待防止対策事業	その他	児童虐待の防止に関する各種事業を推進し、児童虐待の防止を図ります。	●児童虐待防止普及啓発活動については、22回実施 ●各区要保護児童対策地域協議会(個別支援会議)については、534回実施	96,080	92,367	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					103,201	98,821			
					114,022	110,920			
2	20104020 児童相談所運営事業	その他	子どもが有する問題や状況等を的確に捉え、個々に応じた支援を実施し、子どもの福祉向上を図るとともに、その権利擁護を図ります。	●各区役所と連携したハイリスク家庭の早期把握に向けた取組として、児童福祉法改正に基づくリスクアセスメントツールの検討、試行作業の実施	270,689	247,461	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					271,143	249,844			
					293,106	264,261			
3	20104030 里親制度推進事業	その他	家庭での養育が困難な児童を家庭的な雰囲気の中で養育するため、里親登録者数の増加をはじめ、里親制度の推進を図ります。	●里親養育体験発表会及び制度説明会の開催を5回、研修会を3回実施 ●ふるさと里親登録者の確保(63人→62人) ●里親登録者の増加(133世帯→147世帯)	21,391	23,044	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					22,466	21,688			
					24,041	23,721			
4	20104000 児童養護施設等運営事業	その他	児童養護施設等における要保護児童の処遇の向上・家庭的養護の充実を図ります。	●児童養護施設等への法定扶助費及び市単独扶助費の支弁による運営支援 ●児童ファミリーグループホームにおける家庭的養護の推進	3,871,685	3,724,058	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,714,818	3,478,503			
					3,260,310	3,122,007			
5	20104050 ひとり親家庭の生活支援事業	補助・助成金	ひとり親が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもの心身の健やかな成長を促進することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ります。	●ひとり親家庭等支援施策に関する「ひとり親家庭支援の手引き」を作成、配布 ●ひとり親家庭の子どもに対する支援として、地域の中で学習支援も含めた基本的な生活習慣の習得を支援し、親に対しても孤立感や育児に関する不安の軽減を図るため、新たに生活・学習支援事業を実施	4,163,958	4,110,668	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,102,089	4,116,896			
					4,100,606	4,072,423			
6	20104060 女性保護事業	その他	困難を抱える女性の人権擁護・自立支援を図ります。	●女性相談の件数については、1,715件、DV相談支援センターの相談件数については、348件	40,597	39,555	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					48,572	46,319			
					47,684	46,101			
7	20104070 子ども・若者支援推進事業	その他	子ども・若者が自立して社会生活を営むことができるようになります。	●ひきこもり等児童福祉対策事業については、不登校・ひきこもりへの支援として、大学生等のボランティアを活用し、個別支援活動に116人、集団支援活動に98人の子ども・若者が参加 ●児童家庭支援センターにおいて、児童相談所や区役所地域みまもり支援センターなどの行政の相談機関と連携し、3,556件の相談・支援を実施	54,216	54,188	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					76,486	83,163			
					88,483	93,125			
8									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104010	児童虐待防止対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	455000	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、情報化推進プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	96,080	92,367	103,201	98,821	100,199	114,022	110,920	
	財源内訳	国庫支出金	16,048	—	20,059	—	19,351	21,266	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	8,835	—	9,382	—	9,437	12,516	—
		一般財源	71,197	—	73,760	—	71,411	80,240	—
人件費* B			333,858	333,858	374,400	374,400	374,400		
総コスト(A+B)			437,059	432,679	474,599	488,422	485,320		
人工(単位:人)			39.37		45				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童虐待の防止に関する各種事業を推進し、児童虐待の防止を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画等に基づき、庁内外を含む関係機関との連携強化、児童虐待防止に向けた啓発活動、関係職員の人材育成等の施策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①児童虐待防止センターによる電話相談の実施 ②児童虐待防止普及啓発活動の実施 ③要保護児童対策地域協議会の運営体制の充実 ④「川崎市子ども・若者ビジョン」・重点アクションプランに基づく関係事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の児童虐待防止普及啓発活動については、22回実施 ③の各区要保護児童対策地域協議会(個別支援会議)については、534回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	児童虐待防止普及啓発活動の実施数 説明 11月の児童虐待防止推進月間を中心に各種の啓発活動を実施し、市民理解を深めます。	目標	/	16	18	回
		実績	14	21	22	
2 活動指標	各区要保護児童対策地域協議会(個別支援会議)の実施回数 説明 地域の支援ネットワークに関わる担当者による具体的な支援内容の確認など、個別ケースに関わる協議を行います。	目標	/	400	400	回
		実績	373	425	534	
3 成果指標	地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合 説明 要保護児童対策地域協議会関係者アンケート調査(1,423人)のうち、子どもが安心して地域で暮らせるように、地域における関係機関との連携が進んでいる(とても進んでいる+進んでいる)と思う人の割合	目標	/	—	36	%
		実績	30.8	—	37.4	
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	年々増加する児童虐待に対応するため、地域包括ケアシステムを推進する中で、継続的な児童虐待防止対策が求められています。また、平成28年6月に公布された改正児童福祉法に基づく対応が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度: リスクアセスメントツールを児童相談所及び各区役所で供用開始しました。 また、子ども・若者及び子育て支援に関する施策の総合的な推進に向けて、「児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」、「子どもの未来応援プラン」、「子ども・若者ビジョン」を一体化し、「子ども・若者の未来応援プラン」を策定しました。 H28年度: 要対協年3部会の見直しにより、効率的な会議運営

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	年々増加する児童虐待への対応は、専門機関である児童相談所を中心として、区役所地域みまもり支援センターなど関係機関との連携を図りながら推進していく必要があるため、今後も行政が対策を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	児童虐待普及啓発活動の充実は図られており、支援の必要な子どもへの対応に関し、専門的な研修等の実施によりスキルの上上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	児童虐待対応等は行政が実施する業務であり民間委託等の対応はできませんが、職員の資質向上に関し人育成の一環である専門的な研修を一層充実させることによりスキルアップが図られより良い支援につながります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104020	児童相談所運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	455000	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律								
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	270,689	247,461	271,143	249,844	271,143	293,106	264,261
		国庫支出金	50,799	-	52,835	-	52,835	55,861	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	19,098	-	18,330	-	18,330	23,454	-
	一般財源	200,792	-	199,978	-	199,978	213,791	-	
人件費※ B			870,896	870,896	958,464	958,464	958,464		
総コスト(A+B)			1,142,039	1,120,740	1,229,607	1,251,570	1,222,725		
人工(単位:人)			102.7		115.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	課題や困難を抱える子ども及びその家庭のうち、専門的な知識及び技術を必要とする者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子どもが有する問題や状況等を的確に捉え、個々に応じた支援を実施し、子どもの福祉向上を図るとともに、その権利擁護を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係機関との連携のもと、家庭その他関係機関からの相談に応じ、調査、診断、判定、一時保護、措置等の必要な支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①子どもの置かれた状況に応じた子ども及び家庭への相談・援助の実施 ②要保護児童の一時保護及び児童養護施設等への措置 ③各区役所と連携したハイリスク家庭の早期把握に向けた取組の推進 ④児童相談体制の充実にに向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	引き続き高い水準で、相談件数が推移しています。 ③について、児童福祉法改正に基づくリスクアセスメントシートの検討、試行作業を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	児童相談所における相談件数	目標	/	3,800	3,800	件
	説明 児童相談所において養護相談、障害相談、非行相談、育成相談等を実施し、子ども及びその家庭への支援を行います。	実績	3,716	4,194	4,154	
2 活動指標	一時保護所における保護件数	目標	/	410	410	件
	説明 児童福祉法第33条等の規定に基づき様々な事情や問題を抱える家庭の児童を保護し、行動観察、心身の安定や生活習慣の回復を図りながら生活指導等を行います。	実績	411	350	408	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	増加する児童虐待や複雑・多様化する児童家庭相談に対応した、迅速かつ適切な支援を実施することが求められており、平成28年6月に改正された児童福祉法等を踏まえ、児童相談所児童福祉司等の配置標準が定められたことや、児童福祉司等に係る研修が義務化されるなど、児童相談体制強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:改正児童福祉法に基づき児童福祉司等の人員増計画を策定しました。 H27年度:児童家庭支援・虐待対策室の体制を強化し、こども家庭センターの総合支援課を廃止、副所長をこども家庭センター及び中部児童相談所に配置しました。 H23年度:児童相談所機能を再編・整備し、こども家庭センター及び北部児童相談所を新規設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	児童相談所における各種相談、児童虐待対応などは専門機関である児童相談所の業務であるため、今後も行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	児童相談所に寄せられる相談は児童虐待など家庭環境が複雑・多様であることから、必ずしも成果指標が上がっていくことが成果と捉えることは難しいですが、引き続き、増加する相談等に適切に対応することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	児童相談所業務は行政が実施する業務であり民間委託等の対応はできませんが、職員の資質向上に関し人材育成の一環である専門的な研修を一層充実させることによりスキルアップが図られより良い支援につながります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104030	里親制度推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	453200	こども未来局こども支援部こども保健福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	21,391	23,044	22,466	21,688	22,466	24,041	23,721
		国庫支出金	5,719	-	6,055	-	6,055	6,164	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	970	-	979	-	979	1,009	-
		一般財源	14,702	-	15,432	-	15,432	16,868	-
	人件費※ B			12,296	12,296	12,896	12,896	12,896	
総コスト(A+B)			34,762	33,984	35,362	36,937	36,617		
人工(単位:人)			1.45		1.55				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり 子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	里親・社会的養護を必要とする児童(要保護児童)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	家庭で養育が困難な児童を家庭と同様の環境で養育するため、里親登録者数の増加をはじめ、里親制度の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度の普及・啓発活動の推進 ・里親支援機関と連携した里親における養育の支援 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①里親制度の普及・啓発活動の推進 ②里親養育体験発表会及び制度説明会の開催 ③里親養育技術の向上のための研修会等の実施 ④ふるさと里親事業の実施 ⑤NPO法人等が行う里親支援事業の実施 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①区役所等へのチラシの配布、市政だよりへの掲載、懸垂幕の掲出、広報掲示板でのポスター掲示、アゼリア広報コーナーでの展示、アゼリアビジョンでの動画放映を実施しました。 ②里親養育体験発表・制度説明会を年5回実施しました。 ③研修会は3回実施しました。 ④長期休暇を中心に乳児院、児童養護施設、地域小規模児童養護施設で実施しましたが、ふるさと里親登録者の辞退等の理由により目標の登録数を下回りました。 ⑤NPO法人、乳児院、児童養護施設、里親会と連携して実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	里親養育体験発表会及び制度説明会の開催	目標		3	3	回
	説明 里親登録者数を増加するために、里親養育体験発表と制度説明会を開催します。	実績	3	5	5	
2 成果指標	ふるさと里親登録者数の増	目標		62	64	人
	説明 夏休み等の大型連休に児童を養育する、ふるさと里親登録者数の増を図ります。	実績	61	63	62	
3 成果指標	里親の登録数の増	目標		117	118	世帯
	説明 里親の登録数の増加に向け、里親制度の普及・啓発活動などの取組を推進します。	実績	116	133	147	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	児童福祉法が改正され、社会的養護を必要とする子どもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」で継続的に養育されるよう必要な措置を講じることとされました。里親の高齢化や、専門的ケアが必要な子どもや複雑な課題を抱えた子どもが増えていることもあり、新たな里親の開拓と里親への支援の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	里親の登録に向けた研修や登録後の支援等を行う里親支援事業について、平成24年度から委託により実施しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
評価の理由	川崎市における社会的養護を必要とする子どものうち里親等のもで暮らす子どもの割合は全国的に見て本市では比較的高い水準で推移していると言えますが、家庭と同様の養育環境のもとで安心して暮らせるよう、今後も里親制度の推進に取り組む必要があります。また地域の里親ニーズを把握しながら新たな里親を開拓していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。普及・啓発活動については、現在市で行っているもののほか、専門性の高い民間の機関に委託することで事業の効果を高める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	現在、市内の乳児院・児童養護施設、NPO法人、里親会と連携して里親支援機関事業を行っています。専門性を持ったNPO法人に事業を委託することで共働きの里親家庭への支援など様々なニーズに応じた対応が可能になっています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104040	児童養護施設等運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	453200	こども未来局こども支援部こども保健福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,871,685	3,724,058	3,714,818	3,478,503	3,334,498	3,260,310	3,122,007	
	財源内訳	国庫支出金	1,243,845	—	1,131,685	—	1,210,792	1,152,337	—
		市債	439,000	—	501,000	—	0	0	—
		その他特財	37,182	—	39,000	—	39,155	39,665	—
		一般財源	2,151,658	—	2,043,133	—	2,084,551	2,068,308	—
	人件費* B			45,029	45,029	47,174	47,174	47,174	
総コスト(A+B)			3,759,847	3,523,532	3,381,672	3,307,484	3,169,181		
人工(単位:人)			5.31		5.67				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会的養護を必要とする児童(要保護児童)・児童養護施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童養護施設等における要保護児童の処遇の向上・家庭的養護の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・定員の小規模化や小規模グループケアの導入等、施設等における家庭的な環境での養育に配慮した施設整備 ・法定扶助費及び市単独扶助費の支弁による児童の処遇の向上 ・地域における社会的養護の意識の醸成	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①乳児院における社会的養護の推進 ②児童養護施設における社会的養護の推進 ③こども心理ケアセンターにおける心理的ケア等を必要とする児童への支援 ④児童ファミリーグループホームにおける家庭的養護の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①乳児院における社会的養護の推進 ②児童養護施設における社会的養護の推進 ③こども心理ケアセンターにおける心理的ケア等を必要とする児童への支援 ④児童ファミリーグループホームにおける家庭的養護の推進					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	児童養護施設等における本市措置児童数	目標	/	259	259	人
	説明 本市が児童養護施設、乳児院及び児童心理治療施設等へ措置を行っている児童数	実績	259	266	276	
2 活動指標	児童ファミリーグループホームにおける本市措置児童数	目標	/	57	57	人
	説明 本市がファミリーホーム、ファミリーグループホーム及び自立援助ホームへ措置を行っている児童数	実績	57	41	50	
3		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	児童虐待相談・通告件数が増加傾向にあるなど、児童を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。今年度公布された児童福祉法の改正や国の動向等を踏まえながら、引き続き要保護児童への支援の充実に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 17 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	児童養護施設等については、設置当初から民設民営による施設運営が行われている。また、母子生活支援施設については、平成17年度から指定管理者制度を導入している。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	児童相談・通告件数は増加傾向にあり、今後も要保護児童へ確実な支援が行えるよう、民間法人が運営する児童養護施設等への支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	措置児童数(活動指標)については、児童の家庭復帰や自立、家庭への支援による親子分離の未然防止や新規設置等により増減するため本施策の有効性には直結しないものですが、施設においては児童が家庭に近い環境で養育できる体制を整えるなど法改正の趣旨を踏まえた対応を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市内の児童養護施設等は全て民間法人により運営されており、市においては運営費の支弁や施設と児童相談所との連絡調整、施設への指導等の運営支援を行っています。施設では保育士等専門職の人材確保や定着に苦慮しており、国の動向を踏まえながら経費を支弁する必要があります。今後、小規模ユニットでの運営の工夫や人材育成等、質の向上に向けて取り組んでいく余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104050	ひとり親家庭の生活支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	453100	こども未来局こども支援部こども家庭課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、川崎市ひとり親家庭等医療費助成条例、福祉措置による川崎市乗合自動車特別乗車証交付規則、川崎市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、川崎市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱、川崎市母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要領、川崎市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要領								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			28 ひとり親家庭の自立に向けた支援の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	4,163,958	4,110,668	4,102,089	4,116,896	3,995,186	4,100,606	4,072,423	
	財源内訳	国庫支出金	1,098,073		1,075,723		1,090,275	1,083,900	
		市債	0		0		0	0	
		その他特財	145,270		157,449		215,449	156,953	
		一般財源	2,920,615		2,868,917		2,689,462	2,859,753	
人件費* B			201,909	201,909	212,659	212,659	212,659		
総コスト(A+B)			4,303,998	4,318,805	4,207,845	4,313,265	4,285,082		
人工(単位:人)			23.81		25.56				

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 安心して子育てできる環境をつくる 施策 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり 直接目標 子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり親家庭等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ひとり親が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもの心身の健やかな成長を促進することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経済的支援をはじめ、生活・子育て支援、就業支援等ひとり親家庭の自立に向けて、多方面からの総合的な支援施策を実施しています。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①対象者への児童扶養手当の支給 ②対象家庭への医療費の一部助成の実施 ③母子・父子福祉センターにおける生活・就業相談及び支援の実施(自立支援プログラム策定件数:85件以上) ④ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金の支給(高等職業訓練促進給付金新規認定:19件以上) ⑤ひとり親家庭への日常生活支援事業の実施 ⑥母子家庭の保護・自立促進に向けた母子生活支援施設の運営 ⑦今後のひとり親施策のあり方の検討結果に基づく取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑧ひとり親家庭等への生活・学習支援事業の実施【新規】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 今年度、ひとり親家庭等支援施策の周知の強化に向けて、新たにひとり親家庭支援の手引きを作成し、配布しました。 また、10月からひとり親家庭の子どもに対し、地域の中で学習習慣も含めた基本的な生活習慣の習得を支援し、親に対しても、孤立感や育児に関する不安の軽減を図るため、新たに生活・学習支援事業を新たに実施しました。 その他、マイナンバー制度における国及び地方公共団体を含めた機関の間で情報連携が平成29年11月13日から本格実施されたことに伴い、児童扶養手当においても申請手続き等に係る添付書類の一部を省略可能となり、市民の利便性が向上しました。 自立支援プログラム策定及び高等職業訓練促進給付金については、目標達成しなかったものの、実績は増加しているため、引き続き周知を行い取組を促進します。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	児童扶養手当受給者数	目標		7,000	7,000	人
	説明 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の受給者数(所得超過による全部支給停止者を除く。)	実績	6,797	6,560	6,434	

2	活動指標	ひとり親家庭等医療費助成の対象者数		目標	12,700	12,700	人
		説明	各年度末時点での助成対象者数	実績	12,704	12,517	
3	活動指標	自立支援プログラム策定件数		目標	75	85	件
		説明	児童扶養手当受給者等に対してきめ細やかな継続的な自立・就業支援を実施するために、個々の対象者の状況・ニーズに応じた自立目標や支援内容等について自立支援プログラムを策定した件数です。	実績	67	57	
4	活動指標	高等職業訓練促進給付金の新規認定件数		目標	19	19	件
		説明	ひとり親家庭の親が看護師、介護福祉士等の資格取得に向けて修業する場合に受講期間中支給する高等職業訓練促進給付金の新規の認定件数です。	実績	13	16	
5	成果指標	高等職業訓練促進給付金対象者の就職率		目標	100	100	%
		説明	高等職業訓練促進給付金を受給して資格取得に向けた修業を行った対象者の、修了後の就職率です。ただし、修了後、さらなる技能習得のため進学した対象者は除いています。	実績	100	87.5	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	母子及び寡婦福祉法の改正により、平成26年10月以降、ひとり親の支援における、支援体制の充実、支援施策・周知の強化、父子家庭への支援の拡大、児童扶養手当と公的年金等との併給制限の見直しがされました。 また、子どもの貧困対策法に基づき、平成26年8月に「子どもの貧困対策に関する大綱」が策定されて、子どもの貧困対策の総合的な推進に向けた検討が行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 自立支援教育訓練給付金事業について対象者を拡充しました。また、生活・学習支援事業を10月から実施しました。 H28年度: 児童扶養手当について、国の制度改革に併せて、第2子及び第3子以降加算額を増額しました。また、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の創設、自立支援教育訓練給付金の給付割合の増加、高等職業訓練促進給付金の支給期間の延長及び高等職業訓練促進資金貸付事業の創設を行いました。 H26年度: 自立支援プログラム策定事業の対象を父子家庭にも拡充しました。また、就業・自立支援センターにおける就業相談の対象者をひとり親家庭の児童にも拡充しました。児童扶養手当と公的年金等との併給制限を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
評価の理由	ひとり親家庭は経済的に厳しい状況に置かれることが多く、また、仕事と家庭を一人で担うことから、子育て、生活・就業・経済的負担など、多方面の視点からの総合的な支援が必要とされています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業拡充や支援施策の周知の取組強化に伴い、目標は達成していないものの、昨年度実績に比べて実績が上がっており、ひとり親家庭の自立につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	母子・父子福祉センターサン・ライヴ事業や日常生活支援事業、子どもの生活・学習支援事業等について、委託による民間活用を行っています。また、支援者向け研修を行うことにより、市民サービスの向上に向けた職員の人材育成を行いました。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 自立支援プログラム策定件数及び高等職業訓練促進給付金の新規認定件数は、平成29年度の目標値を達成しなかったものの、どちらも昨年度と比較して増加しており、また、ひとり親家庭の自立に向けた支援施策を新たに実施しているため、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き、事業を着実に実施しながら、その周知を図っていくとともに、将来にわたって持続的に安定した生活を送るため、親に対し、就業による自立を基本とした支援を行うとともに、子どもに対しても、将来の目標を持ち、それを実現するための学力、自信や意欲、社会性等を身につけるための支援を行うために、効果的な施策について検討を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104060	女性保護事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	455000	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	40,597	39,555	48,572	46,319	49,297	47,684	46,101	
	財源内訳	国庫支出金	5,987	—	7,317	—	7,317	12,927	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	3,403	—	4,089	—	4,089	4,087	—
		一般財源	31,207	—	37,166	—	37,891	30,670	—
	人件費* B			36,125	36,125	40,269	40,269	40,269	
総コスト(A+B)			84,697	82,444	89,566	87,953	86,370		
人工(単位:人)			4.26		4.84				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	家庭環境や生活に課題や困難を抱える女性	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	困難を抱える女性の人権擁護・自立支援を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性相談員を各区役所保健福祉センター・各地区健康福祉ステーションに配置するとともに、DV相談支援センターにおける電話相談を実施し、様々な困難を抱える女性の相談及び支援を実施することで、女性の人権擁護と自立支援を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性相談員による相談・保護・自立支援の実施 ②DV被害者等への相談・支援の充実に向けたDV相談支援センターの運用 ③DV被害者等の緊急一時保護の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①女性相談の件数については、1,715件、DV相談支援センターの相談件数については348件					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	女性相談の件数	目標		1,450	1,450	件
	説明 母子又は単身の女性を対象に、夫婦・親子間のこと、経済的なことや育児のことなどの様々な相談を受け付け支援を行います。	実績	1,439	1,362	1,715	
2 活動指標	DV相談支援センターの相談件数	目標		300	300	件
	説明 DV相談支援センターにおける電話相談を実施し、DV被害者などからの相談支援を実施します。	実績		202	348	
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	配偶者からの暴力(DV)を含む女性の抱える困難は、外部からの発見が困難であり、潜在化・深刻化しやすいため、迅速かつ適切な支援を実施することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H28年度: 川崎市DV相談支援センターを設置し電話相談を開始しました。 H25年度: 区役所保健福祉センター児童家庭課設置に伴い、組織的な対応体制強化を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	配偶者からの暴力(DV)を含む相談は件数の増加が必ずしも良いと捉えることは難しいところですが、困難を抱える女性が潜在化しないよう取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市DV相談支援センター及び区役所保健福祉センターにおいて、困難を抱える女性が潜在化しないよう取組を推進するとともに、問題が深刻化しないよう適切な対応が図られることが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	DV相談支援センターに係る電話相談業務については、委託化の可能性はあると考えられますが、区役所保健福祉センターにおける窓口対応については職員による対応が必要となります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104070	子ども・若者支援推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	454000	こども未来局青少年支援室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 子ども・若者育成支援推進法、児童福祉法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	54,216	54,188	76,486	83,163	82,901	88,483	93,125	
	財源内訳	国庫支出金	24,168	—	35,909	—	39,116	42,467	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	425	—
		一般財源	30,048	—	40,577	—	43,785	45,591	—
人件費* B			10,091	10,091	10,816	10,816	10,816		
総コスト(A+B)			86,577	93,254	93,717	99,299	103,941		
人工(単位:人)			1.19		1.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	子ども・若者(0歳～概ね30歳未満) ※施策によっては40歳未満まで対象	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども・若者が自立して社会生活を営むことができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「子ども・若者ビジョン」の基本的な方向性「地域社会全体で子ども・若者を見守り・支えるしくみをつくる」、「すべての子ども・若者の健やかな成長を促進する」、「困難を抱える子ども・若者を支援する」に基づき、関係局の施策・事業を総合調整するとともに、困難を抱える子ども・若者に対する相談支援体制を充実します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「子ども・若者ビジョン」に基づく取組の推進及び検証の実施 ②ひきこもり等児童福祉事業の実施 ③地域における身近な相談・支援の充実(全6か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 「川崎市子ども・若者生活調査」の分析結果を取りまとめ、子どもの貧困対策の基本的な考え方を策定しました。 ひきこもり等児童福祉対策事業については、不登校・ひきこもりへの支援として、大学生等のボランティアを活用し、個別支援活動に116人、集団支援活動に98人の子ども・若者が参加しました。 地域における身近な民間相談機関である児童家庭支援センターにおいて、児童相談所や区役所地域まもり支援センターなどの行政の相談機関と連携し、3,556件の相談・支援を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ひきこもり等児童福祉対策事業における個別支援活動の参加人数			目標		56	62	人
	説明	対象となる児童と大学生等のボランティアとの1対1の触れ合いや交流を通じて、相互の人間関係の醸成を図り、良き理解者としてボランティアを信頼し、児童の内面的な自主性や社会性を伸ばします。		実績	51	119	116	
2 活動指標	ひきこもり等児童福祉対策事業における集団支援活動の参加人数			目標		75	82	人
	説明	10人規模程度の小集団のグループでレクリエーション等を行うことで、他人との関わりや集団の中における自己の役割認識、それを実行する力を養い、自主性や社会性を伸ばします。		実績	68	64	98	
3 活動指標	児童家庭支援センターにおける地域・家庭からの相談件数			目標		2,261	2,509	件
	説明	地域の児童の福祉に関する様々な問題や児童に関する家庭その他からの相談について、専門的な知識及び技術に基づき、必要な助言を行います。		実績	1,932	2,356	3,556	
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子ども・若者育成支援推進法に基づき、児童虐待・非行・ひきこもり・不登校・子どもの貧困など、新たな子ども・若者の課題に対応した施策・事業の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 子ども・若者及び子育て支援に関する施策の総合的な推進に向けて、「児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」、「子どもの未来応援プラン」、「子ども・若者ビジョン」を一体化し、「子ども・若者の未来応援プラン」を策定しました。 平成27年度: 青少年プラン(平成27年度未終了)を継承するとともに、子ども・若者育成支援推進法と「中学生死亡事件に係る庁内対策会議報告書」を踏まえて、平成28年3月に子ども・若者ビジョンを策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	子ども・若者を取り巻く社会環境が大きく変化している中で、児童虐待、発達障害、いじめ、不登校、非行、ひきこもりなど、子ども・若者をめぐる問題は複雑かつ深刻化しており、民間のノウハウを活用しながら、行政も本事業に継続的に関与していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標指標をほぼ達成しています。今後も、児童相談所や区役所地域みまもり支援センターなどの行政機関と民間相談機関の連携の充実、相談機関と支援の場の連携の充実を図ることで、本事業のさらなる成果向上が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	ひきこもり等児童福祉対策事業については委託事業として、児童家庭支援センターについては民設の相談機関として、すでに民間のノウハウを活用して事業を推進しています。引き続き、事業実施に係る手法を検証し、効果的かつ効率的な事業実施を推進します。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ひきこもり等児童福祉対策事業と児童家庭支援センターにおける相談・支援は、ともに目標をほぼ達成しています。児童相談所や区役所地域みまもり支援センターなどの行政の相談機関の相談・支援を充実させていたくためにも、地域における身近な相談機関との連携や、相談機関と支援の場との連携が重要であり、「子どもが安心して暮らせる支援体制づくり」の中で本事業は貢献度の高い事業となっています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業手法の改善に向けた検証と事業推進を図るとともに、「川崎市子ども・若者生活調査」の分析・研究結果に基づき、子ども・若者の支援のさらなる推進に向けた検討を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載		
	20104080	小児ぜん息患者医療費支給事業						無		
担当	所属コード	所属名								
	453100	こども未来局こども支援部こども家庭課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市小児ぜん息患者医療費支給条例、川崎市小児ぜん息患者医療費支給条例施行規則									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革プログラムに関連する課題名										
改革項目										
課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		224,878	254,488	259,787	202,511	198,672	187,174	163,903
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-	-
		一般財源	224,878	-	259,787	-	198,672	187,174	-	-
	人件費※ B				29,002	29,002	28,205	28,205	28,205	
	総コスト(A+B)				288,789	231,513	226,877	215,379	192,108	
	人工(単位:人)				3.42		3.39			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市に1年以上(3歳未満は6か月以上)居住している20歳未満で、気管支ぜん息又はぜん息性気管支炎と診断された小児ぜん息患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	小児ぜん息患者に対し、医療費の一部を支給することにより、児童福祉の増進を図ることを目的とするものです。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	対象者の保険医療費の自己負担額(食事療養標準負担額を除く)を助成します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①対象者へ医療費の一部を支給	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 小児医療費助成の通院助成対象年齢が拡大され、小児ぜん息以外の助成も受けられる小児医療費助成に、該当年齢の対象者の一部が移行したことにより、支給対象者数は当初目標を下回っていますが、引き続き小児医療費助成を所得制限により対象とならない場合も含め、本事業の対象者に対して、医療費の一部を支給しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	小児ぜん息患者医療費の支給対象者数			目標	7,250	7,250	人
		説明	各年度末時点での支給対象者数		実績	7,250	6,377	
2	説明				目標			
					実績			
3	説明				目標			
					実績			
4	説明				目標			
					実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	神奈川県内で小児ぜん息医療費支給事業を実施しているのは、本市のみです。また、東京都には類似した制度である大気汚染医療費助成制度があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	小児医療費助成事業の通院助成対象年齢の拡大に伴い、対象者数は減少していますが、子育て家庭における経済的負担を軽減する本制度に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	小児医療費助成事業の通院助成対象年齢の拡大に伴い、対象者数は減少していますが、本事業の有効性は、継続しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	これまで帳票発送等の外部委託や審査支払委託先の一部変更等により、事務の効率化等を図っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104090	小児慢性特定疾病医療等給付事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	453200	こども未来局こども支援部こども保健福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法								
総合計画と連携する計画等	改革項目				課題名				
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	626,809	586,936	639,840	444,811	622,847	536,744	422,471
		国庫支出金	298,380	-	304,311	-	296,435	251,552	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	44,127	-	46,648	-	46,648	50,465	-
		一般財源	284,302	-	288,881	-	279,764	234,727	-
	人件費※ B			60,123	60,123	58,822	58,822	58,822	
	総コスト(A+B)			699,963	504,934	681,669	595,566	481,293	
	人工(単位:人)			7.09			7.07		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	安心して子育てできる環境をつくる 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり 子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(小児慢性特定疾病で治療を受けている児童及びその保護者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	長期にわたり療養が必要な上記対象者に対し、必要な医療等を安定的かつ継続的に支給します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小児慢性特定疾病の治療の際の医療費自己負担分及び装具等作製の際の一部助成を行っています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①安定的かつ継続的な医療費等の給付 ②小児慢性特定疾病で治療を受けている児童及び保護者を対象とした地域協議会、自立支援事業の構築	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①医療費等の給付について、目標どおり達成できました。 ②地域協議会及び自立支援事業の構築に向けた取り組みについて、委託により自立支援事業を実施するなど、目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	小児慢性特定疾病の助成対象者数	目標	/	1,200	1,200	人
	説明 小児慢性特定疾病により治療を受け、一部負担金の助成を受けている対象者数	実績	1,199	1,246	1,259	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成27年1月に国の大幅な制度変更があったことから、当面の間は現行制度の継続が見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	国の制度変更に伴い、平成27年1月に対象の疾病及び自己負担額に変更を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	小児慢性特定疾病の患児保護者の経済的負担を軽減するため、医療費自己負担分を法定給付するものであり、引き続き事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	給付となる要件は、対象疾病に罹患し、国において示す給付対象基準を満たしていることであり、市の裁量の余地は極めて限定的で活動指標の数値によって評価されるものではありませんが、おおむね目標どおり指標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	児童福祉法に基づく法定給付であり、保険適用の治療を行った際の自己負担分の一部を給付している。よって給付事業について民間の活用や事業手法の見直しは困難であるが、現状各区で行っている給付にかかる事務処理を電子システム化することにより、効率化が可能となる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	疾病の特性上、長期にわたり療養が必要であり、その経済的な負担を軽減する本事業は、子どもが安心してそだつ仕組みづくりの一端を担うものであります。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	児童福祉法に基づく法定給付であり、長期にわたり療養が必要な患児保護者の負担軽減を図るためにも、事業を継続し、子どもが安心してそだつ仕組みづくりを推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20104100	母子父子寡婦福祉資金貸付事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	453100	こども未来局こども支援部こども家庭課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	276,363	134,202	274,838	131,720	274,838	259,677	183,527	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	249,567	—	256,416	—	256,416	241,274	—
		一般財源	26,796	—	18,422	—	18,422	18,403	—
	人件費* B			44,944	44,944	49,005	49,005	49,005	
	総コスト(A+B)			319,782	176,664	323,843	308,682	232,532	
	人工(単位:人)			5.3		5.89			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり親家庭及び寡婦である市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	経済的自立の助成と生活意欲の向上を図ることにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ひとり親家庭等の児童の学費や就労のための資格取得に伴う費用など、12種類の資金の貸付を行います。また、償還金の徴収や債権管理、徴収指導を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①対象者への貸付事業の実施 ②貸付金の滞納整理及び長期未納の防止に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 平成30年度入学に向けて、貸付対象経費の拡充を図るとともに、大学や専門学校(専修課程)に進学する場合に入学前に資金の貸付けを行うなど、市民ニーズに沿った事業となるよう取組の強化を図るとともに、市民への制度説明会を開催し、事業の周知を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	修学資金貸付件数	目標		165	165	件
	説明 ひとり親家庭及び寡婦の子どもの修学にあたり、授業料にかかる経費として修学資金の貸付けを行った件数です。	実績	165	136	222	
2 活動指標	就学支度資金貸付件数	目標		50	50	件
	説明 ひとり親家庭及び寡婦の子どもの修学にあたり、入学金等の経費として就学支度資金の貸付けを行った件数です。	実績	50	86	114	
3 成果指標	償還率(現年度分)	目標		79.5	81	%
	説明 貸付金の償還について、現年度分の償還対象金額のうち、収納があった金額の割合です。	実績	78.7	80.7	82.5	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	母子及び寡婦福祉法の改正により、平成26年10月から父子福祉資金が創設されました。また、「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」に基づき、貸付限度額の引き上げなど、ひとり親家庭の経済的支援として取組の推進が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度:平成30年度以降入学対象者への修学資金について入学前に資金を交付します。 H28年度:国の通知に合わせて、修学資金等の貸付限度額を引き上げました。 H27年度:償還指導員を2名増員して4名体制にし、償還指導の強化を図っています。 H26年度:法改正に合わせて、10月から母子家庭及び寡婦に加えて、父子家庭にも対象を拡大しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	ひとり親家庭は経済的に厳しい状況に置かれることが多いため、特に子どもの進学にかかる資金の貸付けに対する市民のニーズは増加しており、子どもの貧困対策の観点からも必要性が高いものと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は達成しています。活動指標1、2については、制度の見直しに加えて、制度説明会やチラシの配布を行ったところ、大幅に目標を上回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	非常勤嘱託員である償還指導員を4名配置しきめ細かい償還指導を行う体制を構築して、償還率の向上を図りました。また、本事業にかかる申請受付を行っている区役所職員や相談支援を行う関係機関に対し、事業の研修を実施することにより、市民サービスの向上に向けた相談支援の質の向上を図っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	20104110	災害遺児等援護事業				無				
担当	所属コード	所属名								
	453100	こども未来局こども支援部こども家庭課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和44年	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市災害遺児等福祉手当支給条例									
総合計画と連携する計画等 人権施策推進基本計画										
行財政改革プログラムに関連する課題名			改革項目	課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		12,224	6,492	6,282	7,424	6,282	5,437	4,013
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-	-
		その他特財	10,552	-	4,511	-	4,511	4,236	-	-
	一般財源	1,672	-	1,771	-	1,771	1,201	-	-	
人件費※ B				5,342	5,342	5,824	5,824	5,824		
総コスト(A+B)				11,624	12,766	12,106	11,261	9,837		
人工(単位:人)				0.63		0.7				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	安心して子育てできる環境をつくる
	施策	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	父又は母等が死亡又は重度の障害を有することとなった18歳未満の児童を扶養している保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害により、父又は母等が死亡又は重度の障害を有することとなった児童を扶養している保護者に対して、福祉手当を支給することにより、災害遺児の福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	対象となる保護者に児童1人につき月3,000円の福祉手当を支給します。 また、小学校入学、中学校入学、中学校卒業等にあわせて、祝金等を支給します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①対象者への福祉手当の支給 ②小・中学校の入学・卒業祝金品の贈呈	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の対象者への福祉手当の支給については、延672件支給 ②の小・中学校の入学卒業祝金品の贈呈については、延55件支給					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	災害遺児等福祉手当支給延件数		目標	760	760	件
		説明	災害遺児等福祉手当の支給延件数	実績	759	722	
2	説明			目標			
				実績			
3	説明			目標			
				実績			
4	説明			目標			
				実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		東日本大震災のような未曾有の災害が起こる一方で、近年、交通事故件数は減少傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	交通事故による死亡者数は減少傾向にあるものの、労働災害等その他の災害を起因とする死亡者や重度の障害者は一定数存在し、本市が継続的に災害遺児の福祉に関わる必要性はあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	対象となる災害遺児の数は横ばい状態で推移しているが、適切な手当の支給により災害遺児の福祉の増進という事業目的を確実に実現しており、現金給付施策として成果を上げている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	対象者が少ないことから、見直しによる事務の効率性の向上は見込めません。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標としての災害遺児等福祉手当支給延件数は、概ね目標値に達しており、施策へ貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	